

児童扶養手当

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006525	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的としている。 「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）においては、「ひとり親家庭への支援」として「ひとり親家庭が抱える様々な課題や個別ニーズに対応するため、児童扶養手当等による経済的支援のほか、各家庭の親子それぞれの状況に応じて、生活支援、子育て支援、就労支援等が適切に行われるよう取り組む。また、こどもに届く生活・学習支援を進める」こととされており、本事業は、こうした取組の推進に資するものである。				
	現状・課題	児童扶養手当制度が創設された昭和36年当時は、父のいない児童の所得保障施策とされていたが、現代社会においても、母子家庭・父子家庭問わず、ひとり親世帯の経済状況は依然と厳しい。そういった現状を踏まえ、ひとり親世帯等に対して、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給するが、その認定は「児童扶養手当法」の解釈によって、各地方自治体にて行われる。監護状態や所得等、複数の項目を確認しなければならない複雑な要件を、ひとり親世帯等が直面している個々のケースで判断しなければならず、各自治体において高度な知識と適切な判断力が求められる。認定されたケースの中には、不正受給であった場合もあり、適切な認定・手当の支給のために、いかに監護等実態を把握するかが課題となる。				
	事業の概要	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護する母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育するものに対して手当を支給。 ○実施主体：都道府県・市・福祉事務所設置町村 【EBPMアクションプラン関連事業】				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/hitori-oya/fuyou-teate/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	児童扶養手当法	昭和三十六年法律第二百三十八号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	児童扶養手当給付費の国庫負担について（令和5年4月21日こ支家第43号）	--				
	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf				
	母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和7年3月21日内閣府告示第31号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf				
	EBPMアクションプラン2024	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1226/shiryo_08.pdf				
実施方法	負担 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	手当の支給に要する費用（昭和60年8月1日施行の法律による改正前の児童扶養手当法（旧法）第6条の認定者を除く。）	1/3	-	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=336AC0000000238		
	手当の支給に要する費用（昭和60年8月1日施行の法律による改正前の児童扶養手当法（旧法）第6条の認定者に限る。）	10/10	-	--		

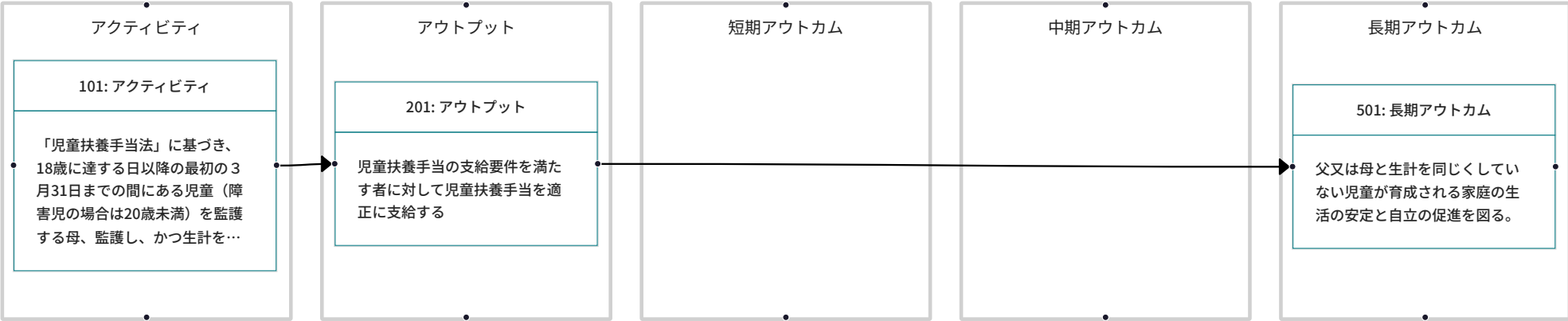
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	145,653,564	146,252,353	152,798,231	152,998,919	
	当初予算		148,623,840	149,342,305	153,018,414	153,199,067	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		148,623,840	149,342,305	153,018,414	153,199,067	--	
	執行額		139,564,726	141,342,328	144,423,834	--	--	
	執行率		93.9%	94.6%	94.4%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 児童扶養手当給付費負担金			--		153,199,067	152,998,919
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	「児童扶養手当法」に基づき、18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護する母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育するものに対して、各地方自治体が児童扶養手当の支給に要する費用の一部を交付する。			
アウトプット	活動目標	児童扶養手当の支給要件を満たす者に対して児童扶養手当を適正に支給する	活動指標	児童扶養手当の支給要件を満たす者に対する認定率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	現時点で2025年度の数値が未確定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	99	99	99
	活動実績／成果実績(%)	98.9	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受給資格者に対して手当を支給することはひとり親家庭の自立の促進につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	生活に困窮しているひとり親家庭に対して、経済的支援の柱として児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立の促進を図っている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「ひとり親家庭が抱える様々な課題や個別ニーズに対応するため、児童扶養手当等による経済的支援のほか、各家庭の親子それぞれの状況に応じて、生活支援、子育て支援、就労支援等が適切に行われるよう取り組む」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童扶養手当は、「児童扶養手当法」に基づき、要件に該当する者に対して支給するものであり、その効果については短期間の指標を立てることは馴染まないため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	受給者数や受給要件別の内訳数など、施策を実施する上での基本的なデータについては、こども家庭庁が所管するこどもの福祉と保健に関する状況報告により把握しており、受給者数は、離婚や死別等家庭内の要因が大きく反映されるため、受給者数に増減があるが、約79万人(令和7年9月時点)に支給されている。また、各自治体における支給事務については、厚生労働省の地方支分部局である地方厚生（支）局において監査等を実施することにより適切な事務執行について指導等を行っており、例年約120か所程度の自治体への指導監査を実施している。児童扶養手当は、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の推進を図ることを目的として支給する事業であり、引き続き必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き受給者数等の施策の実施上必要なデータを把握し、手当を必要とする受給者に対して適切に手当が支給されるよう運用していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

144,423,835 千円

A. 都道府県・市・福祉事
務所設置町村

144,423,835 千円

支出先の数: 906

- ・ 受給者の認定
- ・ 昭和60年8月以降認定の受給者分についての交付申請

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	都道府県・市・福祉事務所設置町村	144,423,835	906	・ 受給者の認定 ・ 昭和60年8月以降認定の受給者分についての交付申請		
	支出先名		支出額	法人番号			
	大阪市		4,288,108	6000020271004			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童扶養手当として（負担）補助金等交付 補助金等交付		4,288,108	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	札幌市		2,893,457	9000020011002			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童扶養手当として（負担）補助金等交付 補助金等交付		2,893,457	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	横浜市		2,700,557	3000020141003			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童扶養手当として(負担)補助金等交付 補助金等交付		2,700,557	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	名古屋市		2,468,973	3000020231002			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童扶養手当として（負担）補助金等交付 補助金等交付		2,468,973	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	福岡市		2,414,560	3000020401307			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		児童扶養手当として（負担）補助金等交付 補助金等交付	2,414,560	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	神戸市		1,878,087	9000020281000		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童扶養手当として（負担）補助金等交付 補助金等交付	1,878,087	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	京都市		1,839,178	2000020261009		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童扶養手当として（負担）補助金等交付 補助金等交付	1,839,178	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	北九州市		1,669,401	8000020401005		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童扶養手当として（負担）補助金等交付 補助金等交付	1,669,401	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	広島市		1,337,928	9000020341002		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童扶養手当として（負担）補助金等交付 補助金等交付	1,337,928	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他都道府県・市・福祉事務所設置町村		122,933,586	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童扶養手当として（負担）補助金等交付 補助金等交付	122,933,586	897	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	大阪市	児童扶養手当として（負担）補助金等交付	児童扶養手当給付費負担金	児童扶養手当として	4,288,108
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

母子家庭等対策総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006526	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金（複数の事業を統合的に運営するための財政支援制度）により母子家庭等対策総合支援事業を実施することで、ひとり親家庭等の子育て・生活支援、就業支援等の一層の推進を図ることを目的とする。 「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）においては、「ひとり親家庭が抱える様々な課題や個別ニーズに対応するため、児童扶養手当等による経済的支援のほか、各家庭の親子それぞれの状況に応じて、生活支援、子育て支援、就労支援等が適切に行われるよう 取り組む」及び「こどもが安心して多様な体験や遊びができる機会や、学習する機会を確保し、必要な場合に支援につなげるための取組を支援する」 こととされており、本事業は、こうした取組の推進に資するものである。																									
	現状・課題	●母子家庭・父子家庭等の現状 ＜参考＞令和3年度ひとり親世帯等調査 <table><tr><td>○ひとり親家庭の世帯数</td><td>母子家庭</td><td>119.5万世帯</td><td>父子家庭</td><td>14.9万世帯</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭の就業状況</td><td>母子家庭就業率</td><td>86.3%</td><td>父子家庭就業率</td><td>88.1%</td></tr><tr><td>→就業者のうち正規の職員・従業員</td><td>母子家庭</td><td>48.8%</td><td>父子家庭</td><td>69.9%</td></tr><tr><td>→就業者のうちパート・アルバイト等</td><td>母子家庭</td><td>38.8%</td><td>父子家庭</td><td>4.9%</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭の平均年間就労収入</td><td>母子家庭</td><td>236万円</td><td>父子家庭</td><td>496万円</td></tr></table> ＜参考＞令和4年度国民生活基礎調査（厚生労働省） ○ひとり親家庭の貧困率 44.5% ○こどもの貧困率 11.5% ●課題 ひとり親家庭等が安心して子育てをしながら生活することができるためには、ひとり親家庭等の自立の促進に対する支援や、子育て・生活環境の整備が必要となる。 また、ひとり親家庭等の所得の増加を図るため、安定した就業環境を整備することや、資格取得に向けた受講費用及び訓練期間の生活費の支援等を行うことが必要となる。	○ひとり親家庭の世帯数	母子家庭	119.5万世帯	父子家庭	14.9万世帯	○ひとり親家庭の就業状況	母子家庭就業率	86.3%	父子家庭就業率	88.1%	→就業者のうち正規の職員・従業員	母子家庭	48.8%	父子家庭	69.9%	→就業者のうちパート・アルバイト等	母子家庭	38.8%	父子家庭	4.9%	○ひとり親家庭の平均年間就労収入	母子家庭	236万円	父子家庭	496万円
	○ひとり親家庭の世帯数	母子家庭	119.5万世帯	父子家庭	14.9万世帯																						
○ひとり親家庭の就業状況	母子家庭就業率	86.3%	父子家庭就業率	88.1%																							
→就業者のうち正規の職員・従業員	母子家庭	48.8%	父子家庭	69.9%																							
→就業者のうちパート・アルバイト等	母子家庭	38.8%	父子家庭	4.9%																							
○ひとり親家庭の平均年間就労収入	母子家庭	236万円	父子家庭	496万円																							

	事業の概要	本事業は、都道府県等が実施するひとり親家庭等に対する事業の実施に要する経費に対し、補助金を交付し、もって地域におけるひとり親家庭等対策の一層の普及促進を図る事業である。 【令和8年度当初予算事業】 ①ひとり親家庭等就業・自立支援事業、②ひとり親家庭等日常生活支援事業、③ひとり親家庭等生活向上事業、④地域こどもの生活支援強化事業、⑤母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金、⑥母子家庭高等職業訓練促進継続給付金及び父子家庭高等職業訓練促進継続給付金、⑦ひとり親家庭学び直し支援事業、⑧母子・父子自立支援プログラム策定事業、⑨ひとり親家庭相談支援体制強化事業、⑩離婚前後家庭支援事業、⑪社会保障・税番号制度に係る情報連携体制等整備事業、⑫ひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業 【EBPMアクションプラン関連事業】 【令和8年度（令和7年度からの繰越分）予算事業】 ⑬ひとり親家庭相談支援体制強化事業（地域における緊急的な支援と連携した物価高対応集中相談事業に限る。）、⑭ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業、⑮民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業 【令和9年度概算要求事業】 ①ひとり親家庭等就業・自立支援事業、②ひとり親家庭等日常生活支援事業、③ひとり親家庭等生活向上事業、④地域こどもの生活支援強化事業、⑤母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金、⑥母子家庭高等職業訓練促進継続給付金及び父子家庭高等職業訓練促進継続給付金、⑦ひとり親家庭学び直し支援事業、⑧母子・父子自立支援プログラム策定事業、⑨ひとり親家庭相談支援体制強化事業、⑩離婚前後家庭支援事業、⑪社会保障・税番号制度に係る情報連携体制等整備事業、⑫ひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業、⑬ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業、⑭民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業、⑮離婚前後家庭のこどもと親に対する心理支援事業				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/a702568c/20260424_policies_hitori-oya_110.pdf				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	母子及び父子並びに寡婦福祉法	昭和三十九年法律第二百二十九号	第四十五条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和7年3月21日厚生労働省告示第31号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
	・EBPMアクションプラン2024	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1226/shiryo_08.pdf

実施方法	補助
------	----

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

【令和8年度当初予算】

- ①ひとり親家庭等就業・自立支援事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国1／2）
- ②ひとり親家庭等日常生活支援事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国1／2）
- ③ひとり親家庭等生活向上事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国1／2）
- ④地域こどもの生活支援強化事業（（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国2／3）（財力指数が1以上の自治体の場合1／2））
- ⑤母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国3／4）
- ⑥母子家庭高等職業訓練促進継続給付金及び父子家庭高等職業訓練促進継続給付金（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国3／4）
- ⑦ひとり親家庭学び直し支援事業（（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国3／4）（財力指数が1以上の自治体の場合1／2））
- ⑧母子・父子自立支援プログラム策定事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国10／10）
- ⑨ひとり親家庭相談支援体制強化事業（（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国2／3）（財力指数が1以上の自治体の場合1／2））
- ⑩離婚前後家庭支援事業（実施主

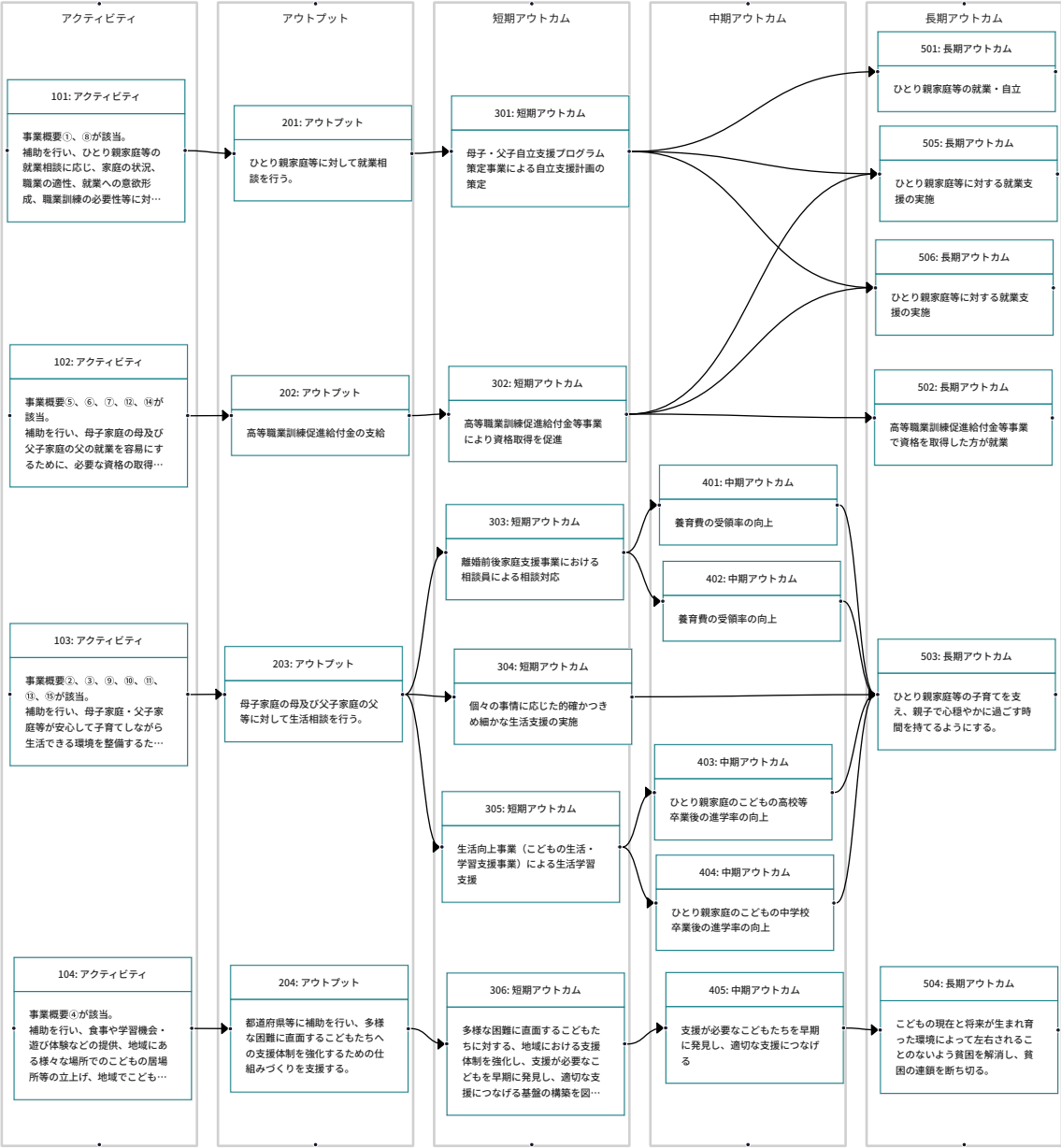
		体：都道府県、市及び福祉事務所市町村 補助率：国 1 / 2) ⑪社会保障・税番号制度に係る情報連携体制等整備事業 ((実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 2 / 3)(財力指数が 1 以上の自治体の場合 1 / 2)) ⑫ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国 9 / 1 0) 【令和 8 年度（令和 7 年度からの繰越分）予算事業】 ⑬ひとり親家庭相談支援体制強化事業（地域における緊急的な支援と連携した物価高対応集中相談事業に限る。）（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国 2 / 3) ⑭ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業 (実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 3 / 4) ⑮民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業 (実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 1 0 / 1 0)	
備考	--		

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	16,433,500	19,731,293	19,599,177	22,183,877	
	当初予算		16,241,200	16,251,742	17,996,493	20,314,898	--	
	補正予算		1,820,500	449,000	510,800	--	--	
	前年度から繰越し		391,000	1,797,255	449,000	510,800	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		18,452,700	18,497,997	18,956,293	20,825,698	--	
	執行額		12,386,812	14,490,502	16,700,548	--	--	
	執行率		67.1%	78.3%	88.1%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金			【「強く豊かな日本」投資枠】 5,864,495千円		20,314,898	22,183,877
		前年度から繰越し --			--		510,800	--
主な増減理由	事業見直しによる拡充			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	事業概要①、⑧が該当。 補助を行い、ひとり親家庭等の就業相談に応じ、家庭の状況、職業の適性、就業への意欲形成、職業訓練の必要性等に対し、適切な助言や支援を行うとともに、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、プログラムに沿った支援状況をフォローすることで、自立した状況を継続できるよう支援を行う。				
アウトプット	活動目標	ひとり親家庭等に対して就業相談を行う。		活動指標	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数（延べ件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	92,765	99,655	99,655	99,655
	活動実績／成果実績(件)	89,783	98,793	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	就業相談と併せて、母子・父子自立支援プログラムを策定することで、自治体の継続的な自立・就業支援が可能となるため、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定		成果指標	母子・父子自立支援プログラム策定事業における自立支援計画策定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	5,339	5,339	5,939
	活動実績／成果実績(件)	5,413	5,939	--	--
	達成率(%)	--	111.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定が、就業・自立につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等の就業・自立			成果指標	就業実績（件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	3,409
	活動実績／成果実績(件)	3,461	3,549	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-505

アクティビティ	事業概要①、⑧が該当。 補助を行い、ひとり親家庭等の就業相談に応じ、家庭の状況、職業の適性、就業への意欲形成、職業訓練の必要性等に対し、適切な助言や支援を行うとともに、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、プログラムに沿った支援状況をフォローすることで、自立した状況を継続できるよう支援を行う。				
アウトプット	活動目標	ひとり親家庭等に対して就業相談を行う。		活動指標	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数（延べ件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	92,765	99,655	99,655	99,655
	活動実績／成果実績(件)	89,783	98,793	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	就業相談と併せて、母子・父子自立支援プログラムを策定することで、自治体の継続的な自立・就業支援が可能となるため、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定		成果指標	母子・父子自立支援プログラム策定事業における自立支援計画策定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	5,339	5,339	5,939
	活動実績／成果実績(件)	5,413	5,939	--	--
	達成率(%)	--	111.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子・父子自立支援プログラム策定事業に基づき、個別の自立支援計画を策定し、計画に沿った就業支援や資格取得支援、スキルアップ研修等を実施する。この支援により、ひとり親家庭等が安定した就労環境を確保し、収入の増加につながることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等に対する就業支援の実施			成果指標	母子家庭の平均年間就労収入	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ひとり親世帯等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (円)	--	--	--	--	--	2,600,000
	活動実績／成果実績 (円)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-506

アクティビティ	事業概要①、⑧が該当。 補助を行い、ひとり親家庭等の就業相談に応じ、家庭の状況、職業の適性、就業への意欲形成、職業訓練の必要性等に対し、適切な助言や支援を行うとともに、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、プログラムに沿った支援状況をフォローすることで、自立した状況を継続できるよう支援を行う。				
アウトプット	活動目標	ひとり親家庭等に対して就業相談を行う。		活動指標	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数（延べ件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	92,765	99,655	99,655	99,655
	活動実績／成果実績(件)	89,783	98,793	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	就業相談と併せて、母子・父子自立支援プログラムを策定することで、自治体の継続的な自立・就業支援が可能となるため、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定		成果指標	母子・父子自立支援プログラム策定事業における自立支援計画策定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	5,339	5,339	5,939
	活動実績／成果実績(件)	5,413	5,939	--	--
	達成率(%)	--	111.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子・父子自立支援プログラム策定事業に基づき、個別の自立支援計画を策定し、計画に沿った就業支援や資格取得支援、スキルアップ研修等を実施する。この支援により、ひとり親家庭等が安定した就労環境を確保し、収入の増加につながることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等に対する就業支援の実施			成果指標	父子家庭の平均年間就労収入	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ひとり親世帯等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (円)	--	--	--	--	--	5,460,000
	活動実績／成果実績 (円)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	事業概要⑤、⑥、⑦、⑫、⑭が該当。 補助を行い、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を容易にするために、必要な資格の取得を促進するための給付金を支給する。補助を行い、当該資格に係る養成訓練の受講期間について、生活費の負担を軽減するための給付金を支給する。				
アウトプット	活動目標	高等職業訓練促進給付金の支給		活動指標	高等職業訓練促進給付金等事業の支給件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	7,774	8,093	8,093	8,580
	活動実績／成果実績(件)	8,589	8,580	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	給付金を支給することで、受給者が高等職業訓練を受け、資格取得の増加につながると考えられることから、「資格取得の促進」を短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得を促進		成果指標	給付金を受けて訓練修了した者に占める資格取得者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	98	98	98	98
	活動実績／成果実績(%)	95	89	--	--
	達成率(%)	96.9	90.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得が促進されることにより、希望する職業への就業につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	高等職業訓練促進給付金等事業で資格を取得した方が就業			成果指標	給付金を受けて資格を取得した者(修学継続中を除く)に占める 就業者数の割合	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--			実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記 入。	
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	86.6
	活動実績／成果実績 (%)	78	77	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-505

アクティビティ	事業概要⑤、⑥、⑦、⑫、⑭が該当。 補助を行い、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を容易にするために、必要な資格の取得を促進するための給付金を支給する。補助を行い、当該資格に係る養成訓練の受講期間について、生活費の負担を軽減するための給付金を支給する。				
アウトプット	活動目標	高等職業訓練促進給付金の支給		活動指標	高等職業訓練促進給付金等事業の支給件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	7,774	8,093	8,093	8,580
	活動実績／成果実績(件)	8,589	8,580	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	給付金を支給することで、受給者が高等職業訓練を受け、資格取得の増加につながると考えられることから、「資格取得の促進」を短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得を促進		成果指標	給付金を受けて訓練修了した者に占める資格取得者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	98	98	98	98
	活動実績／成果実績(%)	95	89	--	--
	達成率(%)	96.9	90.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子家庭の親が資格を取得するための補助を行うことで、就労収入の増につながることから、長期アウトカムに設定している。				

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等に対する就業支援の実施			成果指標	母子家庭の平均年間就労収入	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ひとり親世帯等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(円)	--	--	--	--	--	2,600,000
	活動実績／成果実績(円)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-506

アクティビティ	事業概要⑤、⑥、⑦、⑫、⑭が該当。 補助を行い、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を容易にするために、必要な資格の取得を促進するための給付金を支給する。補助を行い、当該資格に係る養成訓練の受講期間について、生活費の負担を軽減するための給付金を支給する。				
アウトプット	活動目標	高等職業訓練促進給付金の支給		活動指標	高等職業訓練促進給付金等事業の支給件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	7,774	8,093	8,093	8,580
	活動実績／成果実績(件)	8,589	8,580	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	給付金を支給することで、受給者が高等職業訓練を受け、資格取得の増加につながると考えられることから、「資格取得の促進」を短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得を促進		成果指標	給付金を受けて訓練修了した者に占める資格取得者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	98	98	98	98
	活動実績／成果実績(%)	95	89	--	--
	達成率(%)	96.9	90.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	父子家庭の親が資格を取得するための補助を行うことで、就労収入の増につながることから、長期アウトカムに設定している。				

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等に対する就業支援の実施			成果指標	父子家庭の平均年間就労収入	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ひとり親世帯等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (円)	--	--	--	--	--	5,460,000
	活動実績／成果実績 (円)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-401-503

アクティビティ	事業概要②、③、⑨、⑩、⑪、⑬、⑮が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等が安心して子育てしながら生活できる環境を整備するために、日常生活支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図る。					
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して生活相談を行う。		活動指標	母子・父子自立支援員による相談件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		211,970	214,586	214,586	218,957
	活動実績／成果実績(件)		207,194	218,957	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	相談員の配置により、養育費の取決めや履行確保の手続に関する相談や情報提供を行い、ひとり親家庭の生活を安定させることにつながるため、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	離婚前後家庭支援事業における相談員による相談対応		成果指標	相談件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		--		18,180	
	活動実績／成果実績(件)		--		--	
	達成率(%)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	養育費確保に資する取り組みを行うことで、養育費の受領率向上につながるため、これを中期アウトカムとして設定している。					

中期アウトカム	成果目標	養育費の受領率の向上			成果指標	養育費の取り決めの有無にかかわらず受領率		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国ひとり親世帯等調査 （注）上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。 現時点で数値が未確定のため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	40
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養育費の受領率が向上することにより、ひとり親家庭等の経済状況が改善されることにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。							
長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等の子育てを支え、親子で心穏やかに過ごす時間を持てるようにする。			成果指標	—		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度補正予算において、ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業を実施しており、相談に来ることを待つことなくプッシュ型による相談支援を行うことや、様々な課題にワンストップで必要な支援につなげることができる相談支援体制を強化している。			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「仕事と子育てを一手に担わざるを得ないひとり親家庭は、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすく、親子で心穏やかに過ごす時間を持てないことも看過してはならない」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

アクティビティからの発現経路 103-203-303-402-503

アクティビティ	事業概要②、③、⑨、⑩、⑪、⑬、⑮が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等が安心して子育てしながら生活できる環境を整備するために、日常生活支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図る。				
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して生活相談を行う。		活動指標	母子・父子自立支援員による相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	211,970	214,586	214,586	218,957
	活動実績／成果実績(件)	207,194	218,957	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	相談員の配置により、養育費の取決めや履行確保の手続に関する相談や情報提供を行い、ひとり親家庭の生活を安定させることにつながるため、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	離婚前後家庭支援事業における相談員による相談対応		成果指標	相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	--		18,180	
	活動実績／成果実績(件)	--		--	
	達成率(%)	--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	養育費確保に資する取り組みを行うことで、養育費の受領率向上につながるため、これを中期アウトカムとして設定している。				

中期アウトカム	成果目標	養育費の受領率の向上			成果指標	養育費の取り決めをしている場合の受領率		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国ひとり親世帯等調査 （注）上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。 現時点で数値が未確定のため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養育費の受領率が向上することにより、ひとり親家庭等の経済状況が改善されることにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。							
長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等の子育てを支え、親子で心穏やかに過ごす時間を持てるようにする。			成果指標	—		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度補正予算において、ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業を実施しており、相談に来ることを待つことなくプッシュ型による相談支援を行うことや、様々な課題にワンストップで必要な支援につなげることができる相談支援体制を強化している。			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「仕事と子育てを一手に担わざるを得ないひとり親家庭は、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすく、親子で心穏やかに過ごす時間を持てないことも看過してはならない」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

アクティビティからの発現経路 103-203-304-503

アクティビティ	事業概要②、③、⑨、⑩、⑪、⑬、⑮が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等が安心して子育てしながら生活できる環境を整備するために、日常生活支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図る。						
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して生活相談を行う。		活動指標	母子・父子自立支援員による相談件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		211,970	214,586	214,586	218,957	
	活動実績／成果実績(件)		207,194	218,957	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子・父子自立支援員による生活相談により、ひとり親家庭等の個々の事情に応じた的確かつきめ細かな生活支援が可能となることから、これを短期アウトカムとして設定している。						
短期アウトカム	成果目標	個々の事情に応じた的確かつきめ細かな生活支援の実施		成果指標	ひとり親家庭等日常生活支援事業による生活支援件数（実件数）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(人)		2,663	2,663	2,663	2,663	--
	活動実績／成果実績(人)		2,834	2,872	--	--	--
	達成率(%)		106.4	107.8	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して日常生活支援を行うことは、当該家庭の子育てを支えることにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。						

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等の子育てを支え、親子で心穏やかに過ごす時間を持てるようにする。	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度補正予算において、ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業を実施しており、相談に来ることを待つことなくプッシュ型による相談支援を行うことや、様々な課題にワンストップで必要な支援につなげることができる相談支援体制を強化している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「仕事と子育てを一手に担わざるを得ないひとり親家庭は、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすく、親子で心穏やかに過ごす時間を持ってないことも看過してはならない」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-305-403-503

アクティビティ	事業概要②、③、⑨、⑩、⑪、⑬、⑮が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等が安心して子育てしながら生活できる環境を整備するために、日常生活支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図る。						
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して生活相談を行う。		活動指標	母子・父子自立支援員による相談件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		211,970	214,586	214,586	218,957	
	活動実績／成果実績(件)		207,194	218,957	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親家庭等生活向上事業における学習支援により、より多くの学習支援の機会を提供でき、また受験料等補助により、進学に向けたチャレンジを後押しすることにつながるため、これを短期アウトカムとして設定している。						
短期アウトカム	成果目標	生活向上事業（こどもの生活・学習支援事業）による生活学習支援		成果指標	利用延べ人数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2025年度		目標年度 2026年度		2027年度
	当初見込み／目標値(人)		--		538,424		--
	活動実績／成果実績(人)		--		--		--
	達成率(%)		--		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	学習支援・受験料等支援を実施することで、進学率の向上につながるため、これを中期アウトカムとして設定している。						

中期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭のこどもの高校等卒業後の進学率の向上			成果指標	進学率		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国ひとり親世帯等調査 （注）上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。 現時点で数値が未確定のため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	65.3
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親家庭等の進学率が向上することにより、貧困の連鎖を防止することにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。							
長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等の子育てを支え、親子で心穏やかに過ごす時間を持てるようにする。			成果指標	—		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度補正予算において、ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業を実施しており、相談に来ることを待つことなくプッシュ型による相談支援を行うことや、様々な課題にワンストップで必要な支援につなげることができる相談支援体制を強化している。			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「仕事と子育てを一手に担わざるを得ないひとり親家庭は、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすく、親子で心穏やかに過ごす時間を持てないことも看過してはならない」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

アクティビティからの発現経路 103-203-305-404-503

アクティビティ	事業概要②、③、⑨、⑩、⑪、⑬、⑮が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等が安心して子育てしながら生活できる環境を整備するために、日常生活支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図る。					
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して生活相談を行う。		活動指標	母子・父子自立支援員による相談件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		211,970	214,586	214,586	218,957
	活動実績／成果実績(件)		207,194	218,957	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親家庭等生活向上事業における学習支援により、より多くの学習支援の機会を提供でき、また受験料等補助により、進学に向けたチャレンジを後押しすることにつながるため、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	生活向上事業（こどもの生活・学習支援事業）による生活学習支援		成果指標	利用延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	
	当初見込み／目標値(人)		--	538,424	--	
	活動実績／成果実績(人)		--	--	--	
	達成率(%)		--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	学習支援・受験料等支援を実施することで、進学率の向上につながるため、これを中期アウトカムとして設定している。					

中期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭のこどもの中学校卒業後の進学率の向上			成果指標	進学率		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国ひとり親世帯等調査 （注）上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。 現時点で数値が未確定のため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	94.7
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親家庭等の進学率が向上することにより、貧困の連鎖を防止することにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。							
長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等の子育てを支え、親子で心穏やかに過ごす時間を持てるようにする。			成果指標	—		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度補正予算において、ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業を実施しており、相談に来ることを待つことなくプッシュ型による相談支援を行うことや、様々な課題にワンストップで必要な支援につなげることができる相談支援体制を強化している。			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「仕事と子育てを一手に担わざるを得ないひとり親家庭は、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすく、親子で心穏やかに過ごす時間を持てないことも看過してはならない」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

アクティビティからの発現経路 104-204-306-405-504

アクティビティ	事業概要④が該当。 補助を行い、食事や学習機会・遊び体験などの提供、地域にある様々な場所でのこどもの居場所等の立上げ、地域でこどもを支援するための仕組みづくりを行う事業等を行う地方公共団体を支援する。				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、多様な困難に直面するこどもたちへの支援体制を強化するための仕組みづくりを支援する。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	30	200	300	400
	活動実績／成果実績(自治体)	6	257	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施する自治体が増え、地域にある様々な場所において、こどもが気軽に立ち寄れる場所が増えることにより、支援体制の強化につながるため、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	多様な困難に直面するこどもたちに対する、地域における支援体制を強化し、支援が必要なこどもを早期に発見し、適切な支援につなげる基盤の構築を図る。		成果指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金に係る実績報告 ※令和５年度の目標及び実績は、令和５年度補正予算成立日（令和５年11月29日）以降、令和５年度中に実施の事業が対象のため期間が短いが、令和６年度は令和５年度補正予算を繰り越して４月から１年間実施することを想定した目標値を設定しているため、令和５年度の目標値から大幅に増加した数値としている （注）上記成果目標は、令和６年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2025年度実績については、現時点で数値が未確定のため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	50	800	952	3,000
	活動実績／成果実績(箇所)	7	2,942	--	--
	達成率(%)	14	367.8	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	多様な困難に直面することもたちに対する、地域における支援体制の強化を図ることは、支援が必要なこどもを早期に発見し、適切な支援につなげる機会を増やすことになるため、これを中期アウトカムとして設定している。				
中期アウトカム	成果目標	支援が必要なこどもたちを早期に発見し、適切な支援につなげる		成果指標	本事業により把握した支援が必要なこどもの人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	事業実施に際しては、支援が必要なこどもを発見した場合の支援体制を構築するよう周知しているところであり、支援が必要なこどもたちを早期に発見し、適切な支援につなげる取組を推進している。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「苦しい状況にあるこどもや若者を早期に把握し、支援につなげる体制を強化する」とされていることを踏まえ、これを中期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	本事業による支援体制が定着することは、多様な困難を抱えるこどもに必要な支援が行き届き、こどもの貧困の解消につながるものであるため、これを長期アウトカムに設定している。				
長期アウトカム	成果目標	こどもの現在と将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切る。		成果指標	本事業により、直面する困難な課題の解消に必要な支援につながったこどもの人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度より当初予算化しており、貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切るため、本事業のさらなる強化、充実に努めている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「こどもの現在と将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切る必要がある」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ101について、母子・父子自立支援プログラム策定による就業実績数は増加（令和５年度3,461件、令和６年度3,549件）、アクティビティ102について、高等職業訓練促進給付金等事業による資格取得者の就業割合は同程度を維持（令和５年度78.0%、令和６年度77.7%）しており、ひとり親家庭の自立の促進に寄与している。 アクティビティ103について、相談件数は増加（令和５年度207,194件、令和６年度218,957件）しており、変わらず高いニーズがあることがうかがえる。引き続き、ひとり親家庭等の個々の事情に応じた的確かつきめ細かな生活支援が必要である。 アクティビティ104について、こどもの貧困を解消し、貧困の連鎖を防止するためにも地域でこどもを支援するための仕組みづくりを行うことが重要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和６年度に、公開プロセスを経てアウトカムを設定しなおしており、現状や事業効果について把握ができています。 短期アウトカム301については、目標を達成できており、母子・父子自立支援プログラム策定事業における自立支援計画策定件数増加傾向であることを踏まえると、本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム302については目標未達となった。資格取得者数は給付金の支給件数の増加に伴い増加しているものの、訓練修了者に占める資格取得者の割合は増加していない状況である。一方で、資格取得者数自体は増加しており、本事業には一定の効果が認められる。引き続き、目標達成に取り組む。 短期アウトカム303については、現時点では目標年度における実績が未確定であるため、効果測定に関する評価なし。 短期アウトカム304については目標を達成しており、各自治体において日常生活支援事業が安定的に実施されていることから、一定の効果が認められる。引き続き、目標達成に向けて取り組む。		
	改善の方向性	実施主体である地方公共団体の取組を促進するため、特に新規事業、予算拡充を行った事業を中心に事業内容の周知を図るとともに、地方公共団体における取組事例の横展開を行うなどより事業を効果的に進めるための取組を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	1,610,619
	詳細	事業全体としての要求額は対前年増となっているが、執行率等を踏まえ、一部事業の要求額を縮減。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

こども家庭庁

16,700,548 千円

A. 令和7年度母子家庭等
対策総合支援事業

16,649,823 千円

支出先の数: 991

令和7年度母子家庭等対策総合
支援事業の実施

B. 令和7年度母子家庭等対
策総合支援事業（令和6
年度からの繰越分）

50,725 千円

支出先の数: 5

令和7年度母子家庭等対策総合
支援事業（令和6年度からの繰
越分）の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	令和7年度母子家庭等対策総合支援事業	16,649,823	991	令和7年度母子家庭等対策総合支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		754,822	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施補助金等交付		754,822	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		617,308	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施補助金等交付		617,308	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		544,462	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施補助金等交付		544,462	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		409,440	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施補助金等交付		409,440	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	札幌市		337,912	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施 補助金等交付	337,912	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
埼玉県		332,740	1000020110001			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施 補助金等交付	332,740	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
神戸市		263,929	9000020281000			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施 補助金等交付	263,929	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
福岡市		262,039	3000020401307			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施 補助金等交付	262,039	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
千葉県		259,412	4000020120006			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施 補助金等交付	259,412	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
沖縄県		250,471	1000020470007			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施 補助金等交付	250,471	0	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	12,617,288	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施 補助金等交付	12,617,288	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
令和7年度母子家庭等対策総合支援事業（令和6年度からの繰越分）		50,725	5	令和7年度母子家庭等対策総合支援事業（令和6年度からの繰越分）の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	和歌山県	16,630	4000020300004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度母子家庭等対策総合支援事業（令和6年度からの繰越分）の実施 補助金等交付	16,630	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	堺市	15,734	3000020271403		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度母子家庭等対策総合支援事業（令和6年度からの繰越分）の実施 補助金等交付	15,734	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	京都府	10,000	2000020260002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度母子家庭等対策総合支援事業（令和6年度からの繰越分）の実施 補助金等交付	10,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	広島市		6,198	9000020341002		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和7年度母子家庭等対策総合支援事業（令和6年度からの繰越分）の実施 補助金等交付	6,198	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛媛県		2,163	1000020380008		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和7年度母子家庭等対策総合支援事業（令和6年度からの繰越分）の実施 補助金等交付	2,163	0	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	名古屋市	令和7年度母子家庭等総合支援事業の実施	ひとり親家庭等生活向上事業	ひとり親家庭等生活向上事業	408,436
	--	--	--	高等職業訓練促進給付金等事業	高等職業訓練促進給付金等事業	164,222
	--	--	--	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	71,224
	--	--	--	ひとり親家庭相談支援体制強化事業	ひとり親家庭相談支援体制強化事業	52,450
	--	--	--	ひとり親家庭等就業・自立支援事業	ひとり親家庭等就業・自立支援事業	21,945
	--	--	--	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等日常生活支援事業	14,913
	--	--	--	地域こどもの生活支援強化事業	地域こどもの生活支援強化事業	8,895
	--	--	--	自立支援教育訓練給付金事業	自立支援教育訓練給付金事業	4,634
	--	--	--	離婚前後家庭支援事業	離婚前後家庭支援事業	4,021
	--	--	--	母子・父子自立支援プログラム策定事業	母子・父子自立支援プログラム策定事業	3,520
	--	--	--	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	562
	B	和歌山県	令和7年度母子家庭等対策総合支援事業（令和6年度からの繰越分）の実施	民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業	民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業	16,630
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

養育費確保支援事業委託費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006527	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	「養育費・親子交流相談支援センター」を設置し、ひとり親家庭からの養育費・親子交流に関する相談への対応、地方公共団体等で受け付けられた養育費・親子交流に関する対応が困難な事例についての助言や、母子・父子自立支援員のほか、養育費相談員、親子交流支援員等の地域において養育費・親子交流に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施、ホームページやパンフレット等の作成、セミナーの開催による情報提供を行う。養育費・親子交流に関する制度や手続き方法について広く周知・広報を行うための相談支援、相談に当たる人材養成のための研修等を行うことで、ひとり親家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。				
	現状・課題	【現状】 ひとり親世帯の貧困率は44.5%となっているところ、母子世帯において離婚した父親から現在も養育費を受けている割合は28.1%（父子世帯8.7%）にとどまっている。そのため、父母の離婚後、別居している親から養育費の支払を十分に受けていないことが、ひとり親世帯の貧困の要因の一つとなっていると指摘されている。また、同様に、母子世帯において、現在も親子交流を行っている割合は30.2%（父子世帯48.0%）にとどまっている。 【課題】 ・民法等の一部を改正する法律（以下、「改正民法」という。）が令和8年4月1日から施行され、こどもの養育に関する父母の責務を明確化するとともに、親権・監護、養育費、親子交流、養子縁組、財産分与等に関する民法等の規定が見直されたが、各自治体に配置している母子・父子自立支援員等が改正民法の趣旨を正しく理解した上で相談対応に当たるための体制の確保が必要である。 ・平日に福祉事務所等の相談窓口に行けないひとり親等に対して、時間を問わず即時対応できるような相談体制の確保が必要である。				
	事業の概要	（１）養育費・親子交流相談支援事業 ・ひとり親家庭（離婚前後の父母を含む）からの養育費・親子交流等に関する電話・電子メール等による相談の実施 ・地方公共団体等で受け付けられた養育費・親子交流に関する困難事例の相談に対する電話等による相談支援の実施 （２）研修事業 ・母子・父子自立支援員や養育費相談員、親子交流支援員等の地域において養育費・親子交流に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施 （３）情報提供事業 ・ホームページ、パンフレット等による、養育費や親子交流の取り決めの方法等に関する情報提供の実施 実施方式：委託契約による				
	事業概要URL	https://www.youikuhi-soudan.jp/				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和7年3月21日内閣府告示31号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	直接実施
------	------

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

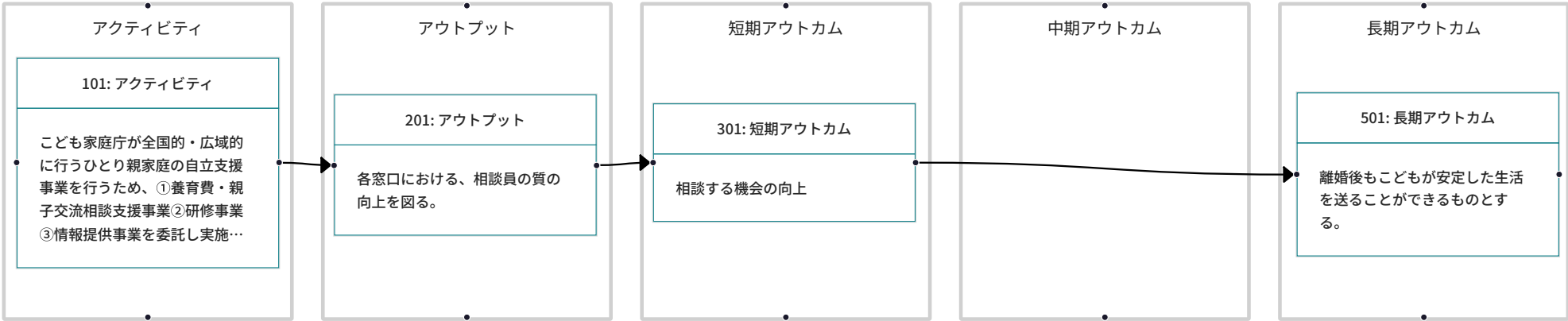
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	83,122	83,860	86,870	73,023	
	当初予算		83,100	83,122	83,860	86,870	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		83,100	83,122	83,860	86,870	--	
	執行額		68,182	69,122	69,041	--	--	
	執行率		82%	83.2%	82.3%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 養育費確保支援事業委託費			--		86,870	73,023
主な増減理由	執行率等を踏まえ、要求額を一部縮減したもの。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	こども家庭庁が全国的・広域的に行うひとり親家庭の自立支援事業を行うため、①養育費・親子交流相談支援事業②研修事業③情報提供事業を委託し実施する。				
アウトプット	活動目標	各窓口における、相談員の質の向上を図る。		活動指標	研修会開催件数及び講師派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	80	85	85	85
	活動実績／成果実績(件)	82	82	89	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養育費・親子交流相談支援センターの役割等を、研修会において周知することにより、養育費等関係の専門的な相談が必要な方からの相談が増加し、養育費・親子交流相談支援センターにおける相談件数が伸びる事が見込めることからこれを成果目標に設定した。				
短期アウトカム	成果目標	相談する機会の向上		成果指標	養育費・親子交流相談支援センターで受け付けた相談延べ件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	5,400	5,400	5,400
	活動実績／成果実績(件)	5,385	5,116	5,761	--
	達成率(%)	--	94.7	106.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養育費・親子交流相談支援センターに相談する事により、相談者に対して養育費確保や親子交流に向けた取り組みに様々な選択肢を提案することができ養育費確保や親子交流に資する取り組みが直接長期アウトカムに繋がるものである。				

長期アウトカム	成果目標	離婚後もこどもが安定した生活を送ることができるものとする。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	養育費・親子交流等に関する相談に的確な情報提供ができる相談員による相談支援の回数、地方自治体等の地域において養育費・親子交流等に関する相談業務に従事している者に対する研修会の件数については、概ね横ばいで推移している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、様々に実施されている養育費確保のための支援政策の一部であることから、政策全体の総合判断となるため、定量的な目標を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	養育費の支払いや親子交流の適切な実施は、こどもの健やかな成長、こどもの未来のために重要な課題である。本事業により「養育費・親子交流相談支援センター」を設置し、養育費・親子交流に関する制度や手続き方法について広く周知・広報を行うための相談支援、相談に当たる人材養成のための研修等を行うことは、ひとり親家庭の福祉の向上を図るために重要な事業である。養育費・親子交流等に関する相談に的確な情報提供ができる相談員による相談支援の回数、地方自治体等の地域において養育費・親子交流等に関する相談業務に従事している者に対する研修会の件数については、2025年度までは概ね横ばいで推移しているものの、改正民法の内容を踏まえた上で養育費の支払いや親子交流が適切に実施されるよう、引き続き本事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2025年度においては、養育費・親子交流相談支援センターで受けた相談延べ件数は目標値である5,400件を上回った。自治体や当事者への相談対応にあたり十分な体制が整っていると評価し、2026年度以降も引き続き十分な相談体制を確保していく。		
	改善の方向性	引き続き事業者からの相談者の相談内容についての統計や研修会のアンケート結果等から、必要とされている情報や相談支援について検討しながら、事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	13,847
	詳細	執行率等を踏まえ、要求額を一部縮減。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

69,041 千円

A. 公益社団法人家庭問題
情報センター

69,041 千円

支出先の数: 1

「養育費・親子交流相談支援センター事業」を受託し、養育費・親子交流に関する制度や手続き方法について広く周知・広報を行うための相談支援、相談に当たる人材養成のための研修等を行う。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割				
	A	公益社団法人家庭問題情報センター			69,041	1	「養育費・親子交流相談支援センター事業」を受託し、養育費・親子交流に関する制度や手続き方法について広く周知・広報を行うための相談支援、相談に当たる人材養成のための研修等を行う。			
		支出先名			支出額	法人番号				
		公益社団法人家庭問題情報センター			69,041	1013305001743				
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		養育費・親子交流支援センター 一般競争契約（総合評価）			69,041	1	77	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途			金額	
	A	公益社団法人家庭問題情報センター		養育費・親子交流支援センター		一般管理費	事業実施に伴う人件費、賃貸料等			44,213
	--	--	--		事業経費	養育費・親子交流相談支援センター事業、研修事業に要する経費等			11,787	
	--	--	--		諸謝金	講師派遣や研修会に係る謝金や旅費			7,441	
	--	--	--		消費税	養育費・親子交流相談支援センター事業に係る消費税			5,600	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額	法人番号				
		--			--	--				

その他備考

--

母子父子寡婦福祉資金貸付金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006528	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進することを目的とする。				
	現状・課題	●ひとり親家庭等の現状 <参考>令和3年度ひとり親世帯等調査 ○ひとり親家庭の世帯数 母子家庭 119.5万世帯 父子家庭 14.9万世帯 ○ひとり親家庭の就業状況 母子家庭就業率 86.3% 父子家庭就業率 88.1% ○ひとり親家庭の平均年間就労収入 母子家庭 236万円 父子家庭 496万円 ●課題 1 2 もの貸付資金のメニューがあるが、件数・金額ともに約9割が児童の修学資金関係となっており、偏りが見られる。				
	事業の概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、国が都道府県・指定都市・中核市が行う資金の貸付けに必要な原資を貸し付け、都道府県・指定都市・中核市が、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、生活に必要な資金やその子の修学に必要な資金等について貸付けを行うものである。 ・貸付先：都道府県・指定都市・中核市 ・貸付率：2／3				
	事業概要URL	--				

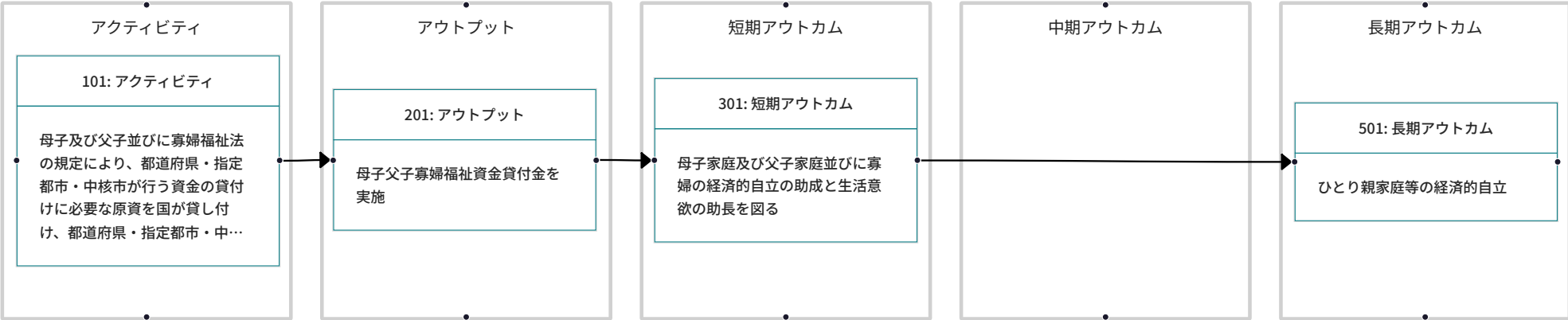
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	母子及び父子並びに寡婦福祉法		昭和三十九年法律第百二十九号	第十三条	--	--
	母子及び父子並びに寡婦福祉法		昭和三十九年法律第百二十九号	第三十二条	--	--
	母子及び父子並びに寡婦福祉法		昭和三十九年法律第百二十九号	第三十七条	--	--
	母子及び父子並びに寡婦福祉法		昭和三十九年法律第百二十九号	第三十一条の六	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	・ 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和 7 年 3 月 21 日内閣府告示第 31 号）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf			
	・ こども大綱（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf			
実施方法	その他					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	都道府県・指定都市・中核市		国 2 / 3	--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	1,419,259	1,419,259	1,419,259	1,002,864	
	当初予算		1,419,300	1,419,259	1,419,259	1,054,030	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		1,419,300	1,419,259	1,419,259	1,054,030	--	
	執行額		412,991	592,887	602,088	--	--	
	執行率		29.1%	41.8%	42.4%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子父子寡婦福祉貸付金			--		1,054,030	1,002,864
主な増減理由	--				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、都道府県・指定都市・中核市が行う資金の貸付けに必要な原資を国が貸し付け、都道府県・指定都市・中核市が、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、生活に必要な資金やその子の修学に必要な資金等について貸付けを行うものである。				
アウトプット	活動目標	母子父子寡婦福祉資金貸付金を実施		活動指標	母子父子寡婦福祉資金貸付金の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度母子福祉資金貸付金新規申込状況及び貸付状況調（注）目標年度である2025年度については現在精査中のため、数値が未確定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	129	129	129	129
	活動実績／成果実績(自治体数)	129	129	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が自立に向けて取り組むためには、経済的自立の助成、生活意欲の助長を図ることやその扶養している児童の福祉を増進することは重要であることから、アウトプットで掲げている自治体で、経済的支援の１つである母子父子寡婦福祉資金がどの程度活用されているかを図るため、これを短期アウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る		成果指標	自治体の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する貸付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度母子福祉資金貸付金新規申込状況及び貸付状況調（注）目標年度である2025年度については現在精査中のため、数値が未確定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	20,513	20,513	20,513
	活動実績／成果実績(件)	17,331	16,308	--	--
	達成率(%)	--	79.5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親が、母子・父子自立支援員と伴走しながら自立に向けて取り組んだ結果、生活意欲が向上し、経済的自立を図ることができ、直接長期アウトカムにつながるものである。				

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等の経済的自立		成果指標	母子貸付金における償還率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度母子福祉資金貸付金新規申込状況及び貸付状況調 （注）目標年度である2025年度については現在精査中のため、数値が未確定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	95	95	95
	活動実績／成果実績(%)		89	88	--	--
	達成率(%)		--	92.6	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	高等教育における各種支援制度の拡充等により、貸付実績における大部分を占める「修学資金」及び「就学準備資金」の件数及び実績額が減少傾向にある。 一方で、1件あたりの貸付額の平均額が漸増傾向にあること、償還率が目標値を下回る90%前後で推移していることは、今般の物価高騰が母子家庭等の生活に与える影響を反映しており、経済的自立の助成と生活意欲の助長という観点からの本貸付制度の重要性は依然として大きいものとする。各自治体が今後の見込みを踏まえて国へ申請する貸付額も増加傾向にあることから、国として必要な財源を確保しつつ、引き続き各自治体において本事業を安定的に実施することで、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図っていく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	目標年度である2025年度の貸付件数については現在精査中である。2024年度はアウトプット及びアウトカムのいずれも目標を下回る結果となったものの、償還率は90%弱で推移していることや、各自治体において申請者に対する貸付が適切に実施されていることから、本事業そのものは安定的に実施されているものと判断している。		
	改善の方向性	都道府県等の貸付実績や特別会計の財政状況を踏まえて必要な予算を確保していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	実施状況を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	51,166
	詳細	執行率等を踏まえ、要求額を一部縮減。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

602,088 千円



A. 都道府県・指定都市・
中核市

602,088 千円

支出先の数: 26

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦
に対し、母子福祉資金・父子
福祉資金・寡婦福祉資金の貸付
を行う。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	都道府県・指定都市・中核市	602,088	26	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、母子福祉資金・父子福祉資金・寡婦福祉資金の貸付を行う。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	埼玉県		121,576	1000020110001			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		121,576	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	福山市		51,600	7000020342076			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		51,600	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	姫路市		34,000	1000020282014			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		34,000	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	さいたま市		33,824	2000020111007			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		33,824	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	寝屋川市		31,368	6000020272159			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)	31,368	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
山形県			30,000	5000020060003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		30,000	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
富山市			28,570	9000020162019		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		28,570	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
高知市			27,000	7000020392014		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		27,000	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
高知県			25,940	5000020390003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		25,940	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
山形市			22,200	7000020062014		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		22,200	--	--	--

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
		支出先名		支出額	法人番号				
		福井県ほか		196,010	--				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		母子父子寡婦福祉資金貸付 その他(貸付)		196,010	--	--	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	埼玉県	母子父子寡婦福祉資金貸付		母子父子寡婦福祉 資金		母子父子寡婦福祉資金の貸付金		121,576
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額	法人番号			
		--			--	--			

その他備考

--

ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006530	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	困窮するひとり親家庭を始めとした、要支援世帯のこども等（以下「ひとり親家庭等のこども等」という。）を対象に、食事や食品・食材、学用品、生活必需品の提供を行うこども食堂やこども宅食、フードパントリー等（以下「こども食堂等」という）を実施する事業者に対して、広域的に運営支援等の支援を行う民間団体（以下「中間支援法人」という）の取組を支援することにより、こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援を行うことを目的とする。				
	現状・課題	支援を必要とするひとり親家庭等のこども等に対し、国から自治体を經由して食料品や学用品等の支援を行う場合、事務手続きに時間を要するため、ひとり親家庭等のこども等へ必要な時に必要な支援が届きにくい現状がある。				
	事業の概要	こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な対応として、ひとり親家庭等の要支援世帯のこども等を対象としたこども食堂等に対し、運営支援等を行う中間支援法人を公募し、その取組に要する経費を補助する事業である。 ・実施主体：民間団体				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/hitori-oya/kodomo-syokuji-koubo/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

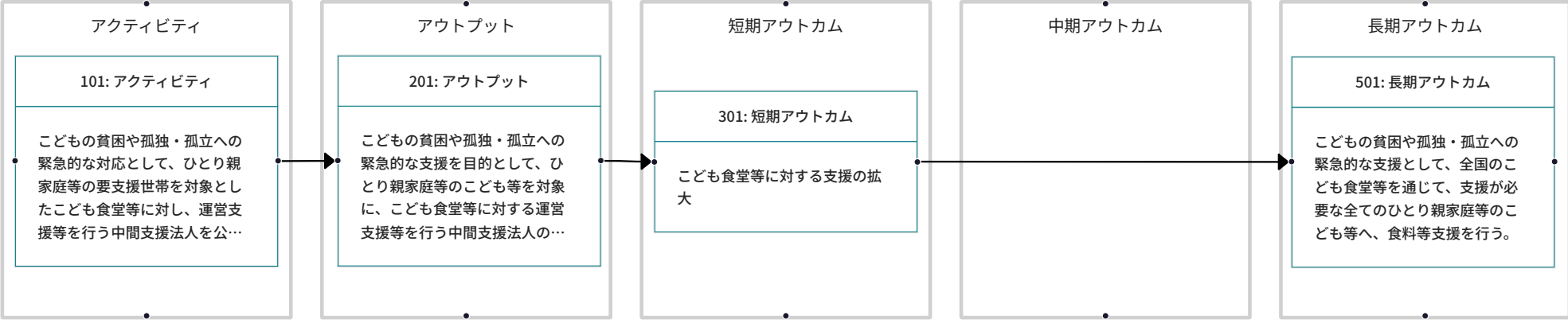
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	令和４年度母子家庭等対策総合支援事業費（ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業（第２次補正予算分）分）の国庫補助について（厚生労働事務次官通知令和５年１月31日 厚生労働省発子0131第３号）		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	公募により選定された法人	定額（対象経費の10／10相当）	1法人当たり169,000千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	2,450,000	1,920,000	1,520,000	1,332,000	
	当初予算		0	0	--	0	--	
	補正予算		2,450,000	1,920,000	1,520,000	--	--	
	前年度から繰越し		2,118,000	2,034,000	1,697,742	1,332,561	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		4,568,000	3,954,000	3,217,742	1,332,561	--	
	執行額		2,526,076	2,239,906	1,793,802	--	--	
	執行率		55.3%	56.6%	55.7%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金			【「強く豊かな日本」投資枠】 1,332,000千円		0	1,332,000
		前年度から繰越し --			--		1,332,561	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な対応として、ひとり親家庭等の要支援世帯を対象としたこども食堂等に対し、運営支援等を行う中間支援法人を公募し、その取組に要する経費を補助する。				
アウトプット	活動目標	こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援を目的として、ひとり親家庭等のこども等を対象に、こども食堂等に対する運営支援等を行う中間支援法人の活動を補助する。		活動指標	国が採択した中間支援法人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書 事業実施体制の変更により2025年度の目標値を変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	7	13	9	18
	活動実績／成果実績(件)	13	18	17	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の補助対象となった中間支援法人がこども食堂等に対して直接、運営支援等を行うことから、全国のこども食堂等に対する支援の規模を測定するために短期アウトカムの成果指標として補助対象となったこども食堂等の数を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	こども食堂等に対する支援の拡大		成果指標	補助対象となったこども食堂等の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標年度である2025年度については現在精査中のため、数値が未確定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(数)	600	600	600	600
	活動実績／成果実績(数)	1,422	1,441	--	--
	達成率(%)	237	240.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は支援が必要なひとり親世帯等に対して、食料等支援を行うことが、直接長期アウトカムに繋がるものである。				

長期アウトカム	成果目標	こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援として、全国のこども食堂等を通じて、支援が必要な全てのひとり親家庭等のこども等へ、食料等支援を行う。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	中間支援法人を通じて、全国のこども食堂等に対して、運営支援等を行い、支援が必要なこども等に対する食料支援の他、行政との連携体制の充実等を行った。令和7年度補助対象となったこども食堂等の支援件数については、現在集計中であるが、短期アウトカムの目標値は達成する見込みであり、令和8年度も引き続き支援を実施していく。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食料等支援には様々な形態があり、各団体の支援実績(支援人数や支援世帯数)を同一単位で集計することが困難であるため、定性的なアウトカム目標を設定した。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、中間支援法人を介して各地のこども食堂等の取組を支援することを通じて、こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援を行うものであり、こどもの貧困解消に資する取り組みとして社会的ニーズを反映したものである。 また、公募により、こども食堂等への支援に関し幅広いつながりやノウハウを持つ事業者を中間支援法人として採択している。全国各地のこども食堂等に対する支援を有効的に行い、多くのこども食堂等が支援を受けており（令和４年度：1,554箇所、令和５年度：1,422箇所、令和６年度：1,441箇所）、引き続き必要な事業である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	目標年度である2025年度は集計中のため現時点で評価することができないが、2024年度では1,441箇所と、多くのこども食堂等が支援を受けているものの、地域による支援の偏りがみられるため、全国各地に支援が広がるよう、引き続き事業を推進していく。		
	改善の方向性	地域による支援の偏りが是正されるよう、中間支援法人による広報等を推進するとともに、現時点では必ずしも自治体による支援が行き届いていない地域におけるこども食堂等の活動について、中間支援法人による伴走支援が行われるよう事業を推進する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	188,000
	詳細	執行率等を踏まえ、要求額を一部縮減。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

1,793,802 千円

A. 公募により採択された
法人

1,793,802 千円

支出先の数: 10

ひとり親家庭等のこどもの食事
等支援事業

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 公募により採択された法人		1,793,802	10	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人全国食支援活動協力会		412,401	7010905002703		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		370,401	0	--	--
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		42,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき		231,000	4310005000687		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		210,000	0	--	--
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		21,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人こども宅食応援団		225,754	4300005006776		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		204,932	0	--	--
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		20,822	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人キッズドア		224,731	7010005014434		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		204,143	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	20,588	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人 P O P O L O		224,335	8080005006424		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	203,336	0	--	--
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	20,999	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人 フローレンス		210,000	6010005015697		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	210,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人 キリンこども応援団		203,551	2120105009468		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	203,551	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人 こどもの居場所サポートおおさか		20,832	2120005020021		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	20,832	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人 ハートリボン協会		20,611	1010405019872		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	20,611	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人フードバンクTAMA			20,587	9010105001883		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付		20,587	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	一般社団法人全国食支援活動協力会	ひとり親家庭等のこどもの食事 等支援事業	補助金	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業		370,401
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

ひとり親家庭等自立促進基盤事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室					
	作成責任者	佐々木千景					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006531	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることを目的とする。					
	現状・課題	●ひとり親家庭等の現状 <参考>令和3年度ひとり親世帯等調査 ○ひとり親家庭等の世帯数 母子家庭 119.5万世帯 父子家庭 14.9万世帯 ○ひとり親家庭等の就業状況 母子家庭就業率 86.3% 父子家庭就業率 88.1% ○ひとり親家庭等の平均年間就労収入 母子家庭 236万円 父子家庭 496万円 ●課題 ひとり親家庭等に対して自立支援を行うために、行政の知見等だけで全ての支援を実施する事は難しい点。					
	事業の概要	民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭等の自立支援事業の費用に対する補助を行う。本事業では、行政の知見だけでは支援が難しい点を補完するため、民間団体の専門的な知識やノウハウを活用し、ひとり親家庭等の自立支援等を強化する。					
	事業概要URL	--					

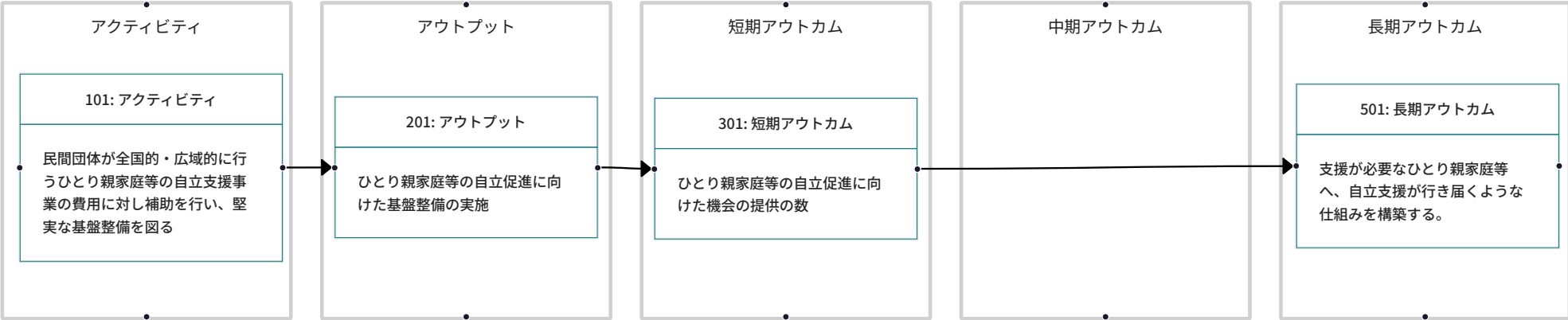
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和 7 年 3 月21日内閣府告示第31号）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf			
	・こども大綱（令和 5 年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等	補助率URL	
	公募により選定された法人		定額（対象経費の10／10相当）	1法人あたり3,000千円	--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	15,000	15,000	12,000	12,000	
	当初予算		15,000	15,000	15,000	12,000	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		15,000	15,000	15,000	12,000	--	
	執行額		10,830	11,748	14,420	--	--	
	執行率		72.2%	78.3%	96.1%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金			--		12,000	12,000
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭等の自立支援事業の費用に対し補助を行い、堅実な基盤整備を図る				
アウトプット	活動目標	ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備の実施		活動指標	実施事業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助金交付団体より提出される実績報告書類
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	各実施事業者が様々な支援に取り組んでおり、ひとり親家庭等に対してどの程度支援機会を提供しているかを確認するため、短期アウトカムに設定。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	3	5	5	4
	活動実績／成果実績(件)	4	4	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各実施事業者が様々な支援に取り組んでおり、ひとり親家庭等に対してどの程度支援機会を提供しているかを確認するため、短期アウトカムに設定。				
短期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等の自立促進に向けた機会の提供の数		成果指標	各事業者の事業実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助金交付団体より提出される実績報告書類
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	24	24	24
	活動実績／成果実績(件)	52	45	38	--
	達成率(%)	--	187.5	158.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援が必要なひとり親家庭等の方が補助事業者から支援を受けた場合は、一定数の自立促進に繋がると考えられるため、ひとり親家庭等の方が支援をどの程度受けられたかを長期アウトカムに設定。				

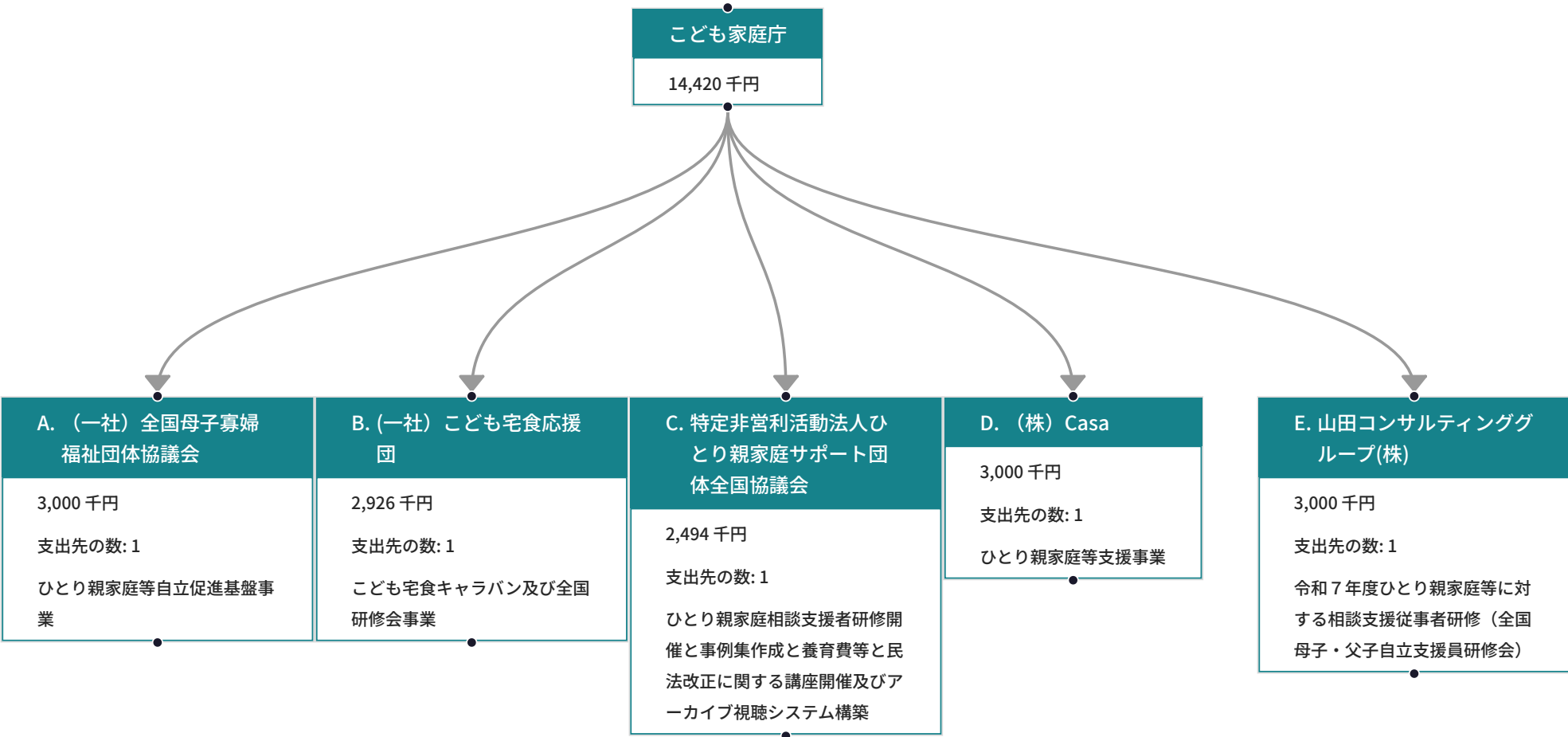
長期アウトカム	成果目標	支援が必要なひとり親家庭等へ、自立支援が行き届くような仕組みを構築する。			成果指標	自立支援を受けた人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助金交付団体より提出される実績報告書類	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)		--	2,770	2,770	2,770	
	活動実績／成果実績(人)		3,274	5,712	3,033	--	
	達成率(%)		--	206.2	109.5	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	公募を行い、評価委員会にて審査するため、適切な事業者を選定し、円滑な事業運営が見込まれる。公募により選ばれた民間団体が行う事業の種類は、各団体への補助により、多様な取り組みが行われており、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることができている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2025年度における短期アウトカム及びアウトプットが当初見込みを上回っていることから、ひとり親家庭等への直接支援に資する事業への助成が適切に実施されていると評価できる。		
	改善の方向性	令和7年度の執行率は96%と高い水準であることから、現行の補助基準額をはじめとする事業内容にて事業を継続することが適当と考える。引き続き評価委員会において事業を精査し、目的に則した事業を行う団体を選定するとともに、事業実施を通じて、ひとり親家庭等の自立促進につながるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	(一社) 全国母子寡婦福祉団体協議会	3,000	1	ひとり親家庭等自立促進基盤事業		
	支出先名	支出額	法人番号			
	一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会	3,000	4010705001734			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ひとり親家庭自立促進基盤事業補助金補助金等交付	3,000	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	(一社) こども宅食応援団	2,926	1	こども宅食キャラバン及び全国研修会事業		
	支出先名	支出額	法人番号			
	一般社団法人こども宅食応援団	2,926	4300005006776			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ひとり親家庭自立促進基盤事業補助金補助金等交付	2,926	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	特定非営利活動法人ひとり親家庭サポート団体全国協議会	2,494	1	ひとり親家庭相談支援者研修開催と事例集作成と養育費等と民法改正に関する講座開催及びアーカイブ視聴システム構築		
	支出先名	支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人ひとり親家庭サポート団体全国協議会	2,494	9010005038233			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ひとり親家庭自立促進基盤事業補助金補助金等交付	2,494	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	(株) Casa	3,000	1	ひとり親家庭等支援事業		
	支出先名	支出額	法人番号			

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		株式会社C a s a	3,000	4010001155540		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		ひとり親家庭自立促進基盤事業補助金 補助金等交付	3,000	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E	山田コンサルティンググループ(株)	3,000	1	令和7年度ひとり親家庭等に対する相談支援従事者研修（全国母子・父子自立支援員研修会）	
		支出先名	支出額	法人番号		
		山田コンサルティンググループ株式会社	3,000	8010001136859		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		ひとり親家庭自立促進基盤事業補助金 補助金等交付	3,000	0	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会	ひとり親家庭自立促進基盤事業 補助金	補助金	ひとり親家庭自立促進基盤事業	3,000
	B	一般社団法人こども宅食応援団	ひとり親家庭自立促進基盤事業 補助金	補助金	ひとり親家庭自立促進基盤事業	2,926
	C	特定非営利活動法人ひとり親家庭サポート 団体全国協議会	ひとり親家庭自立促進基盤事業 補助金	補助金	ひとり親家庭自立促進基盤事業	2,494
	D	株式会社C a s a	ひとり親家庭自立促進基盤事業 補助金	補助金	ひとり親家庭自立促進基盤事業	3,000
	E	山田コンサルティンググループ株式会社	ひとり親家庭自立促進基盤事業 補助金	補助金	ひとり親家庭自立促進基盤事業	3,000

国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ひとり親家庭に対するプラットフォーム構築事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006532	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	補助を行い、ひとり親家庭への支援に関するポータルサイトの作成・運用を行うことで、支援を必要とするひとり親家庭が必要な情報にアクセスしやすい環境の整備を図るとともに、様々な広告媒体を活用した広報啓発等を行うことで、ひとり親家庭の支援に関する機運の醸成を図ることを目的とする。																			
	現状・課題	●母子家庭・父子家庭の現状 <参考>令和３年度ひとり親世帯等調査 <table><tr><td>○ひとり親家庭の世帯数</td><td>母子家庭</td><td>119.5万世帯</td><td>父子家庭</td><td>14.9万世帯</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭の就業状況</td><td>母子家庭就業率</td><td>86.3%</td><td>父子家庭就業率</td><td>88.1%</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭の平均年間就労収入</td><td>母子家庭</td><td>236万円</td><td>父子家庭</td><td>496万円</td></tr></table> ●課題 地域で活動しているひとり親家庭への支援団体や、ひとり親の雇用に理解のある企業等の情報、ひとり親家庭が活用できる支援施策及び自治体における取組状況等を分かりやすくまとめた特設サイトの作成など、ひとり親が必要な情報を得られる環境を整備するとともに、ひとり親への支援に関する気運を高めることが肝要である。					○ひとり親家庭の世帯数	母子家庭	119.5万世帯	父子家庭	14.9万世帯	○ひとり親家庭の就業状況	母子家庭就業率	86.3%	父子家庭就業率	88.1%	○ひとり親家庭の平均年間就労収入	母子家庭	236万円	父子家庭	496万円
	○ひとり親家庭の世帯数	母子家庭	119.5万世帯	父子家庭	14.9万世帯																
	○ひとり親家庭の就業状況	母子家庭就業率	86.3%	父子家庭就業率	88.1%																
○ひとり親家庭の平均年間就労収入	母子家庭	236万円	父子家庭	496万円																	
事業の概要	本事業は、本事業の実施団体に補助金を交付し、支援を必要とするひとり親家庭が必要な情報にアクセスしやすい環境の整備を図るため、以下の取組を行うものである。（令和9年度予算では、補助金から委託費に組み替えて要求予定。） ①相談窓口及び支援内容に関する情報や企業情報の収集、収集した情報の集約・整理 ②収集した情報を元に分かりやすいポータルサイトの作成・運営 ③広報啓発等（インターネット等を活用した広報啓発活動、シンポジウムの開催、ポスター等の作成による広報啓発活動）																				
事業概要URL	https://anata-no-sasae.jp/																				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和7年3月21日内閣府告示第31号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	補助				
------	----	--	--	--	--

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	ひとり親家庭に対するプラットフォーム構築事業を行うために必要な経費	定額（対象経費の10／10相当）	27,556千円	--

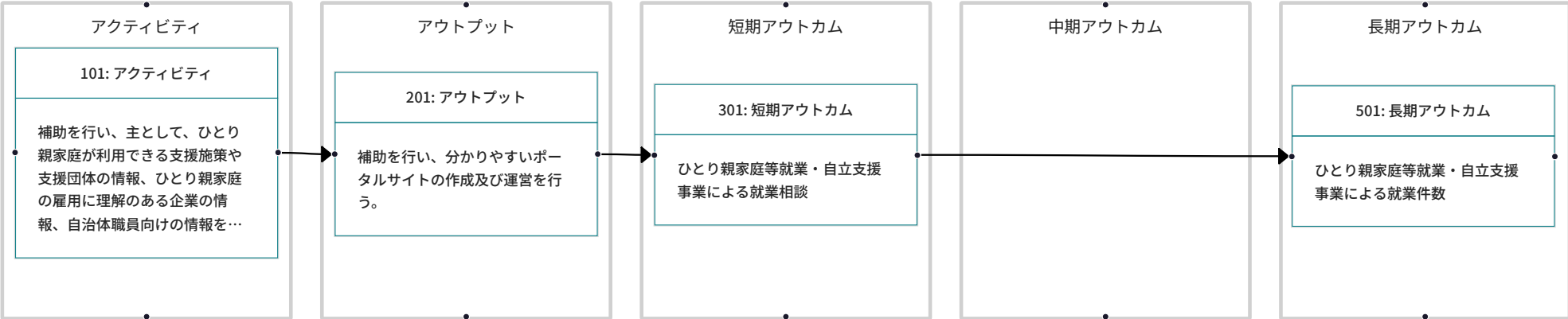
備考	--				
----	----	--	--	--	--

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	27,341	27,341	27,556	27,659	
	当初予算		34,612	27,341	27,341	27,556	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		34,612	27,341	27,341	27,556	--	
	執行額		34,612	27,341	27,341	--	--	
	執行率		100%	100%	100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金			--		27,556	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		0	27,659
主な増減理由	--			その他特記事項	令和9年度予算では、（目）母子家庭等対策費補助金から（目）こども政策推進事業委託費に組み替えて要求			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	補助を行い、主として、ひとり親家庭が利用できる支援施策や支援団体の情報、ひとり親家庭の雇用に理解のある企業の情報、自治体職員向けの情報を元にポータルサイトを作成する。				
アウトプット	活動目標	補助を行い、分かりやすいポータルサイトの作成及び運営を行う。		活動指標	ポータルサイトへのアクセス件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの報告資料
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	50,000	100,000	100,000	234,551
	活動実績／成果実績(件)	122,218	157,805	234,551	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該ポータルサイトは就業支援を目的としていることから、ポータルサイトを見た方が支援を受けるために就業相談に来ると考え、短期アウトカムを設定した。				
短期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等就業・自立支援事業による就業相談		成果指標	ひとり親家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査（2025年度の実績については、現時点で数値が未確定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	46,383	99,655	89,783	98,793
	活動実績／成果実績(件)	89,783	98,793	--	--
	達成率(%)	193.6	99.1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ポータルサイトを見て就業相談に来た方が就労することで、就業件数が増加すると考えられることから、長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等就業・自立支援事業による就業件数			成果指標	就業件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭等の母等の就業実績等調査（2025年度の実績については、現時点で数値が未確定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		3,181	3,275	3,094	3,306
	活動実績／成果実績(件)		3,094	3,306	--	--
	達成率(%)		97.3	100.9	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和7年度実績件数は令和8年度中に集計するものの、民間団体の持つノウハウを活用することで、ひとり親家庭への支援に関するポータルサイトの作成・運用及びポータルサイトについての広告を幅広く行うことができた。また、「あなたの支え」シンポジウムにひとり親家庭当事者が参加することで、ひとり親家庭への支援に資することができた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2024年度における短期アウトカム301の就業相談件数についてはわずかに目標値に届かなかったが、長期アウトカム501の就業件数は目標値を達成し、一定の効果があると考えている。 アウトプット201のサイトへのアクセス数も伸びているので、引き続きひとり親が必要な情報を得られる環境を整備するとともに、ひとり親への支援に関する気運を高めるため目標達成に向けて取り組む。		
	改善の方向性	支援を必要とするひとり親家庭が必要な情報にアクセスしやすい環境の整備や、ひとり親家庭の支援に関する機運の醸成を図るため、予算を適切に執行しながら引き続き事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

27,341 千円



A. 株式会社朝日新聞社

27,341 千円

支出先の数: 1

ひとり親家庭が必要な情報の収集・整理及び収集した情報を元にした分かりやすいポータルサイトの作成・運営業務

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	株式会社朝日新聞社			27,341	1	ひとり親家庭が必要な情報の収集・整理及び収集した情報を元にした分かりやすいポータルサイトの作成・運営業務		
		支出先名			支出額	法人番号			
		株式会社朝日新聞社			27,341	6120001059605			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		ひとり親家庭に対するプラットフォーム構築事業補助金等交付			27,341	1	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	株式会社朝日新聞社	ひとり親家庭に対するプラットフォーム構築事業		広告費		媒体広告料		20,428
	--	--	--		役務費		ウェブサイト作成・運営保守管理費等		3,062
	--	--	--		委託料		シンポジウム撮影・編集・配信費		951
	--	--	--		需用費		広告デザイン制作費等		1,611
	--	--	--		報償費		インタビュー謝金等		584
	--	--	--		使用料及び賃借料		ウェブサイトサーバーレンタル費等		705
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額	法人番号			
		--			--	--			

その他備考

--

ひとり親家庭等相談支援従事者人材育成研修事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021730	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

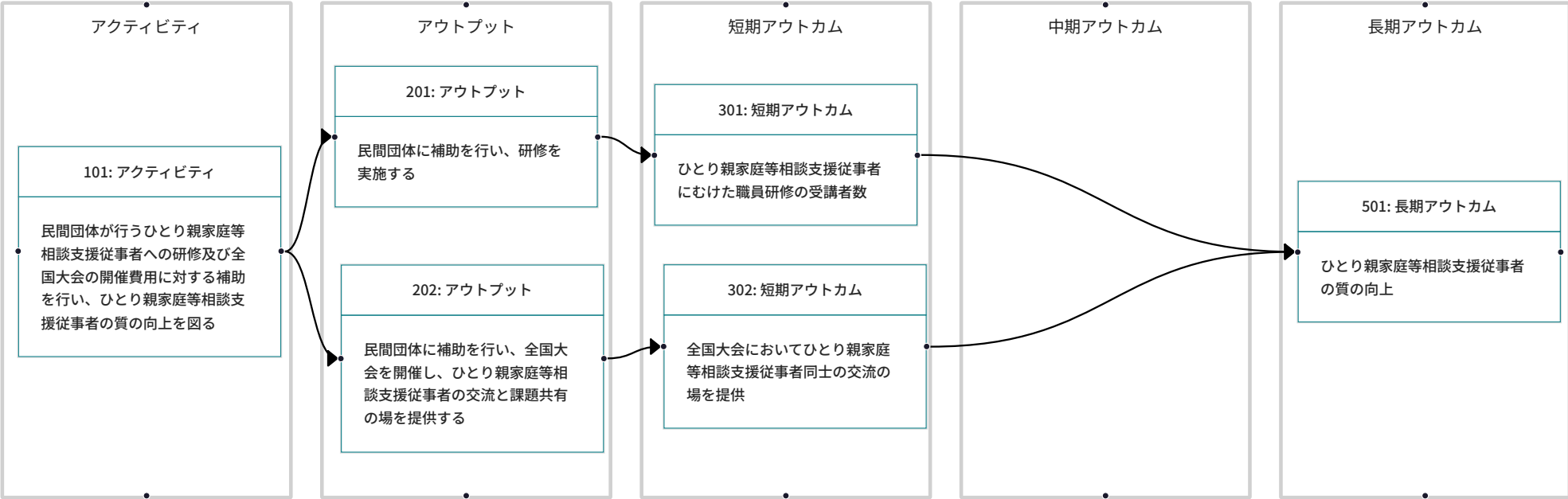
概要・目的	事業の目的	母子・父子自立支援員等とは、ひとり親家庭等の自立支援を目的として福祉事務所等に配置される職員であり、相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導並びに職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う役割を担う。本事業では、これらの相談支援従事者の質の向上・人材育成を行うことで、各福祉事務所における相談支援体制を強化し、ひとり親家庭等が適切な支援を受けられる環境を整備することを目指す。																			
	現状・課題	●ひとり親家庭等の現状 <参考>令和３年度ひとり親世帯等調査 <table><tr><td>○ひとり親家庭等の世帯数</td><td>母子家庭</td><td>119.5万世帯</td><td>父子家庭</td><td>14.9万世帯</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭等の就業状況</td><td>母子家庭就業率</td><td>86.3%</td><td>父子家庭就業率</td><td>88.1%</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭等の平均年間就労収入</td><td>母子家庭</td><td>236万円</td><td>父子家庭</td><td>496万円</td></tr></table> ●課題 ひとり親家庭等が直面する課題は、ニーズが個々に異なるうえ、問題が複雑・複合化しており、必要な支援に繋ぐための的確なアセスメントが求められる。 ※アセスメントとは、対象者の状況やニーズを評価・分析し、適切な支援に繋げるためのプロセスを指す。					○ひとり親家庭等の世帯数	母子家庭	119.5万世帯	父子家庭	14.9万世帯	○ひとり親家庭等の就業状況	母子家庭就業率	86.3%	父子家庭就業率	88.1%	○ひとり親家庭等の平均年間就労収入	母子家庭	236万円	父子家庭	496万円
	○ひとり親家庭等の世帯数	母子家庭	119.5万世帯	父子家庭	14.9万世帯																
	○ひとり親家庭等の就業状況	母子家庭就業率	86.3%	父子家庭就業率	88.1%																
	○ひとり親家庭等の平均年間就労収入	母子家庭	236万円	父子家庭	496万円																
事業の概要	民間団体（公募により決定）がひとり親家庭等（母子家庭・父子家庭・寡婦家庭を含む）を対象として実施する、ひとり親家庭等相談支援従事者研修および全国大会の開催を補助する。同研修では、母子・父子自立支援員等を対象に、相談支援業務に必要な知識や技能の向上を目的とした講義や実践的な演習等を実施する。全国大会では、ひとり親家庭等の支援に関する最新情報の共有や、関係者間のネットワーク構築を目的として、講演や意見交換を行う。また、社会情勢やひとり親家庭等の課題の変化に対応するため、研修内容や大会テーマを毎年度見直し、最新のニーズに即した内容を提供する。																				
事業概要URL	--																				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分															
	--	--		--	--	--															
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL																			
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和７年３月21日内閣府告示第31号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf																			
	・こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf																			
実施方法	補助																				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL																
	民間団体（公募により選定）	10/10	20,146千円		--																
備考	--																				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	20,146	20,876			
	当初予算		--	0	--			
	補正予算		20,146	--	--			
	前年度から繰越し		--	20,146	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		20,146	20,146	--			
	執行額		0	--	--			
	執行率		0%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金			【「強く豊かな日本」投資枠】 20,876千円		0	20,876
		前年度から繰越し --			--		20,146	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	民間団体が行うひとり親家庭等相談支援従事者への研修及び全国大会の開催費用に対する補助を行い、ひとり親家庭等相談支援従事者の質の向上を図る			
アウトプット	活動目標	民間団体に補助を行い、研修を実施する	活動指標	研修実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(回)	6		6
	活動実績／成果実績(回)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くのひとり親家庭等相談支援従事者が研修を受講することで、当該従事者の質の向上を図ることができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数を短期アウトカムに設定。			
短期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等相談支援従事者にむけた職員研修の受講者数	成果指標	受講人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	350		350
	活動実績／成果実績(人)	0		--
	達成率(%)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定したひとり親家庭等相談支援従事者に向けた研修の受講者増加により、当該従事者の知識・技能が向上し、相談支援の質が改善される。さらに、研修を通じて従事者が最新の相談支援技術や知識を習得し、それを実務に活用することで、ひとり親家庭等への支援体制が強化される。また、受講者数の増加により、支援従事者のネットワークが拡大し、情報共有や相互支援が促進されることで、長期的な人材育成基盤の強化が期待できることから、長期アウトカムに設定。			

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等相談支援従事者の質の向上	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業については、ひとり親家庭等相談支援従事者の質の向上・人材育成を行うことで、相談支援体制を強化することを目的としており、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-302-501

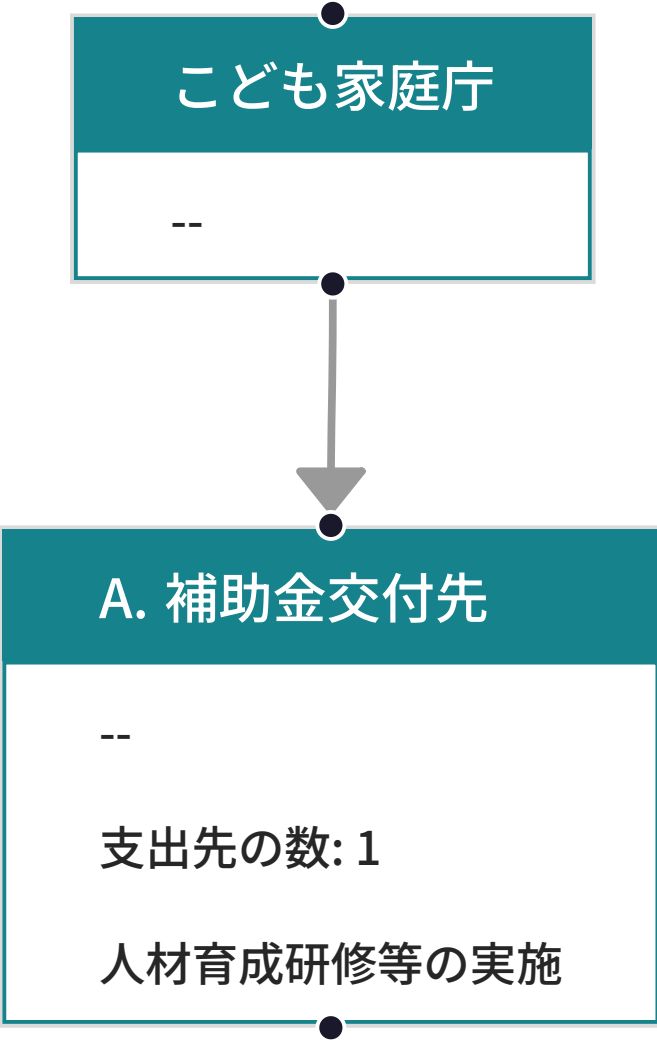
アクティビティ	民間団体が行うひとり親家庭等相談支援従事者への研修及び全国大会の開催費用に対する補助を行い、ひとり親家庭等相談支援従事者の質の向上を図る			
アウトプット	活動目標	民間団体に補助を行い、全国大会を開催し、ひとり親家庭等相談支援従事者の交流と課題共有の場を提供する	活動指標	全国大会開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)		1	1
	活動実績／成果実績(回)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国大会の開催により、全国のひとり親家庭等相談支援従事者が一堂に会する機会を提供し、従事者同士が自身の経験や課題を共有できる交流の場を設けることで、参加者の満足度向上が期待できることから、短期アウトカムとして設定。			
短期アウトカム	成果目標	全国大会においてひとり親家庭等相談支援従事者同士の交流の場を提供	成果指標	大会参加者の満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加者アンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		90	90
	活動実績／成果実績(%)		0	--
	達成率(%)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国大会の開催により、全国のひとり親家庭等相談支援従事者が一堂に会す機会となり、課題の共有や意見交換から地域の従事者同士が関係を構築でき、相談体制の強化につながることから、長期アウトカムに設定。			

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等相談支援従事者の質の向上	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業については、ひとり親家庭等相談支援従事者の質の向上・人材育成を行うことで、相談支援体制を強化することを目的としており、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和８年度から事業が実施されるものであり、実施後点検を行う。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は令和７年度補正予算にて措置された事業であり、令和７年度から令和８年度へ繰越したことから、2025年度の実績がないため点検できない。		
	改善の方向性	事業実施の中で生じた課題について、具体的な改善策を検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	2025年度補正予算約2000万円が同年度には執行されずそのまま2026年度に繰り越されている点は、事務局点検結果においても合理的な説明はなされていない。 効果発現経路の1つ目については、アウトプットに研修の開催が記載され、活動指標として研修実施回数が記載された上で、短期アウトカムとして「研修の受講者数」と記載されているが、これは「研修の実施状況」の内数にとどまるものというべきであり、アウトプットの活動指標の欄であわせて記載すれば足りるのでは。その上で、研修を受講した職員の能力向上が短期アウトカムとなり、研修受講者のアンケート結果で研修により能力が向上したと回答した者の数等がその成果指標となるのでは。 効果発現経路の2つ目の全国大会についても同様で、短期アウトカムとアウトプットが重なっている点や、成果指標の表現が「満足度」という抽象的なものになっている点は、施策推進にあたり検討を要する。 また、長期的アウトカムとしては、「研修や全国大会に参加した職員がその後に所属先の他の職員にノウハウを共有する等の波及効果による全国の福祉事務所等の職員の能力向上」等を設定するということも考えられるのでは。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	指摘いただいた内容のうち2025年度補正予算約2,000万円が同年度内に執行されず、2026年度へ繰り越された点については、本事業で活用を予定していた研修カリキュラムについて、地方自治体や有識者から内容の不足を指摘され、策定に想定以上の期間を要したことによる。その結果、事業計画の見直しが必要となり、年度内の事業完了が困難となったことから、予算を繰り越したものである。 また、指摘いただいた内容のうち、短期アウトカムである「研修の受講者数」については、既に事業を実施している現段階において見直しを行うことは困難であるため、長期アウトカムとあわせて令和9年度以降に向けて今後検討する。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 補助金交付先			--	1	人材育成研修等の実施	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	--	--	--	--		--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

ひとり親の職域拡大・新規開拓事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	佐々木千景				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021734	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	ひとり親は、子育てと生計の維持を一人で担うため、就職・転職等をしようとしたときに労働条件での制約を受けるなど困難を伴うことなどが少なくなく、その大半が就労しているものの就労収入は相対的に低い状況にある。 一方で、各産業分野においては、人材確保が急務となっている分野も存在している。 このため、就業により自立に至った好事例について情報収集や分析を行うとともに、必ずしもひとり親の就業が広がっていない分野におけるひとり親の就業・定着の可能性を模索し、その結果について自治体や産業界に展開することを通じて、ひとり親の就労支援を強力に推進する。													
	現状・課題	●母子家庭・父子家庭の現状 ＜参考＞令和３年度ひとり親世帯等調査 <table><tr><td>○ひとり親家庭の世帯数</td><td>母子家庭 119.5万世帯</td><td>父子家庭 14.9万世帯</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭の就業状況</td><td>母子家庭就業率 86.3%</td><td>父子家庭就業率 88.1%</td></tr><tr><td>○ひとり親家庭の平均年間就労収入</td><td>母子家庭 236万円</td><td>父子家庭 496万円</td></tr></table> ●課題 ひとり親が、安心して子育てをしながら生活するためには、安定した就労とそれに伴う就労収入が必要となる。 しかし、子育てと生計の維持を一人で担うひとり親は、就職・転職等において労働条件での制約を受けるなど困難を伴うことなどが少なくない。 そのため、ひとり親の就業が広がっていない分野におけるひとり親の就業・定着の可能性を模索し、その結果を自治体や産業界に展開することで、ひとり親の就労の可能性を広げることが必要である。					○ひとり親家庭の世帯数	母子家庭 119.5万世帯	父子家庭 14.9万世帯	○ひとり親家庭の就業状況	母子家庭就業率 86.3%	父子家庭就業率 88.1%	○ひとり親家庭の平均年間就労収入	母子家庭 236万円	父子家庭 496万円
	○ひとり親家庭の世帯数	母子家庭 119.5万世帯	父子家庭 14.9万世帯												
	○ひとり親家庭の就業状況	母子家庭就業率 86.3%	父子家庭就業率 88.1%												
○ひとり親家庭の平均年間就労収入	母子家庭 236万円	父子家庭 496万円													
事業の概要	（１）好事例に関する情報収集及び分析 就業・転職・配置転換により収入増を実現し自立に至ったひとり親に対するヒアリング調査等を通じて、その契機や要因、経過、活用した支援策等について情報収集、分析を行う。 また、ひとり親を積極的に雇用し定着に至っている企業等に対するヒアリング調査等を通じて、ひとり親を雇用した場合のメリット、課題、就業後の定着のための工夫や仕事と家庭の両立支援策についての取組状況等について情報収集、分析を行う。 （２）新たな産業分野等への就労可能性の分析・提案 これまでひとり親の就労先として想定されていなかったものの実際には就業・定着を見込むことができると考えられる分野や、人材確保が急務となっている分野の業界団体や加盟企業に対するヒアリング調査等を通じて、ひとり親の雇用に関する課題の洗い出しやその解決方策、就労可能性についての分析を行い、アクションプラン例を策定する。 （３）自治体、業界団体、企業に対しての成果の展開や啓発 ひとり親に対する就業支援を実施している自治体や団体、関係機関に対して、上記（１）により得られた成果を展開し、今後の就業支援において積極的な活用を促す。 また、雇用する側となる業界団体や企業に対して、上記（１）（２）により得られた成果（雇用のメリット、雇用にあたっての課題及び課題解決のために必要な取組、定着のために用意しておくことが望ましい両立支援策等）について説明・情報発信を行い、ひとり親の積極的な雇用を促す。														
事業概要URL	--														

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

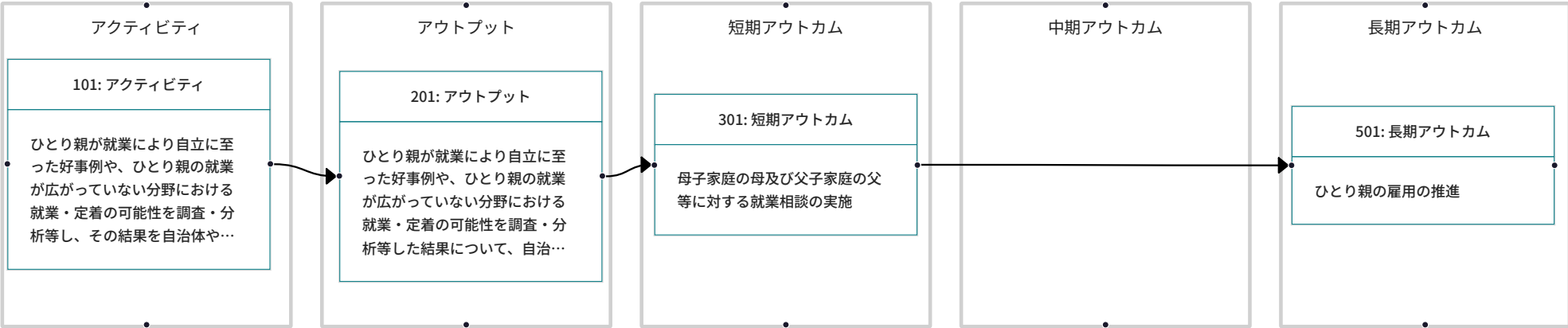
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和2年3月23日厚生労働省告示第78号)		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf	
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027	
	要求額		--	49,910	--	
	当初予算		--	--	--	
	補正予算		49,910	--	--	
	前年度から繰越し		--	49,910	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		49,910	49,910	--	
	執行額		0	--	--	
	執行率		0%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		前年度から繰越し --		--	49,910	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

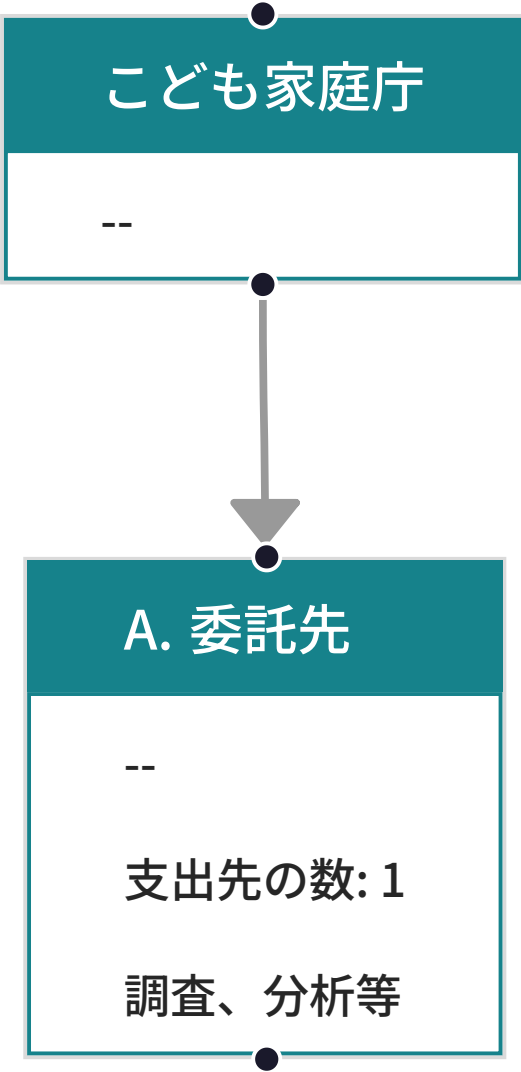
アクティビティ	ひとり親が就業により自立に至った好事例や、ひとり親の就業が広がっていない分野における就業・定着の可能性を調査・分析等し、その結果を自治体や産業界に展開する。			
アウトプット	活動目標	ひとり親が就業により自立に至った好事例や、ひとり親の就業が広がっていない分野における就業・定着の可能性を調査・分析等した結果について、自治体や産業界へ展開する。	活動指標	展開件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	自治体、業界団体、企業数 ・2026年度の目標値に業界団体と企業数を追加 ・本事業は令和7年度補正予算にて措置された事業であり、令和7年度から令和8年度へ繰越したため2025年度の実績値を未記入としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		1,788	1,888
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親が自立に至った好事例等について積極的に活用してもらうために、自治体・産業界へ展開することで自治体の就業支援が強化され、ひとり親が就業相談に訪れることが見込まれるため、短期アウトカムに設定。			
短期アウトカム	成果目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対する就業相談の実施	成果指標	ひとり親家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数（延べ件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・母子家庭の母等の就業実績等調査 ・2024年度実績が当初の目標値を上回っていたため、2026年度の目標値を修正 ・本事業は令和7年度補正予算にて措置された事業であり、令和7年度から令和8年度へ繰越したため2025年度の実績値を未記入としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		89,783	99,655
	活動実績／成果実績(件)		0	--
	達成率(%)		0	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	自治体における就業相談や地元企業への働きかけ等の就業支援を行うことで、企業におけるひとり親の理解度が上がり雇用が推進されることが見込まれることから、長期アウトカムに設定。				
	長期アウトカム	成果目標	ひとり親の雇用の推進	成果指標	—
		定性的なアウトカムに関する成果実績	ひとり親に対する就業支援を実施している自治体や団体、関係機関に対して、調査・分析等により得られた成果を展開し、今後の就業支援において積極的な活用を促すこと。また、雇用する側となる業界団体や企業に対して、調査・分析等により得られた成果について説明・情報発信を行い、ひとり親の積極的な雇用を促すこと。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、ひとり親の就労に関して情報収集、分析等を行い、その成果を展開することや情報発信することでひとり親の雇用を推進するもので、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和８年度から事業が実施されるものであり、実施後点検を行う。 ひとり親は、子育てと生計の維持を一人で担うため、就職・転職等をしようとしたときに困難を伴うことなどが少なくなく、その大半が就労しているものの就労収入は相対的に低い状況にある。本事業では、ひとり親が就業により自立に至った好事例について情報収集や分析を行うとともに、ひとり親の就業が広がっていない分野におけるひとり親の就業・定着の可能性を模索し、その結果について自治体や産業界に展開することを通じて、ひとり親の就労支援を強力に推進するものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は令和７年度補正予算にて措置された事業であり、令和７年度から令和８年度へ繰越したことから、2025年度の実績がないため点検できない。		
	改善の方向性	事業実施の中で生じた課題について改善を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	2025年度補正予算約5000万円が同年度には執行されずそのまま2026年度に繰り越されている点は、事務局点検結果においても合理的な説明はなされていない。 なお、事業概要で「新たな産業分野等」に言及されているとおり、ひとり親の就労拡大にあたっては、「これまで就業支援を実施していない企業等」に対してひとり親就労を促進できるかが重要となるが、長期アウトカムでは「就業支援を実施している自治体や団体、関係機関に対して…展開」とあり、前者をターゲットから除外している点で施策効果が限定される点は検討の余地があるのではないかと。 また、長期アウトカムを「ひとり親の雇用の促進」とする以上、現状の「就労を希望するにもかかわらず就労できていないひとり親」の数の実数や推計値を基準として、その数の増加を成果指標とすることが考えられるところであり、成果指標の定量化については施策推進にあたり再検討すべき。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和８年度で終了の事業ではあるが、外部有識者の指摘も踏まえ、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	2025年度補正予算を2026年度に繰越している事由は、関係者からの意見を踏まえた調整の長期化等による事業計画の変更に伴うもの。 ひとり親に対する就業支援を実施している自治体や団体、関係機関のみならず、雇用する側となる業界団体や企業に対して、調査・分析等により得られた成果を説明・情報発信を行い、ひとり親の積極的な雇用を促すことをアウトプットに設定している。 長期アウトカムを「ひとり親の雇用の促進」としているが、「就労を希望するにもかかわらず就労できていないひとり親」の数の増加を評価目標とすることについては、「就労を希望するにもかかわらず就労できていないひとり親」の数を定量的に計測することは困難であるため、定性的な成果目標としている。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 委託先			--	1	調査、分析等	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途	金額
	--	--	--		--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--